

平成18年3月期
決算説明資料



カブドットコム証券

東証1部 [8703]

わたしたちはMUFGです。



カブドットコム証券株式会社

平成18年5月12日

目次

I 平成18年3月期 決算内容

の部

3. 平成18年3月期決算 ハイライト
4. 平成18年3月期決算 決算概要
5. 平成18年3月期決算 販管費状況
6. 直近四半期毎 決算推移
7. 直近四半期毎 販管費状況
8. 半期ベースでの決算トレンド
9. 経営指標の推移
10. 営業収益経常利益率(経常利益÷営業収益)の推移
11. コストカバー率の状況
12. 常勤従業員1人あたりの経営数値
13. 総合口座数と信用口座数
14. 1日あたり株式注文件数・約定件数・約定金額
15. 預り資産推移
16. 入出金額推移
17. 株券差引入庫額-1
18. 株券差引入庫額-2
19. 手数料率と株式1約定あたり売買代金
20. 株式取引シェアの推移
21. 金融収支と信用建玉残高の推移
22. 先物・オプション取引シェアの推移
23. 信用評価損益率(買建のみ)
24. 信用評価損益率(売買合計)
25. 口座振替(自動引落)登録件数

II その他開示等

の部

27. インターネット証券仲介の実績
28. Meネット証券との合併効果
29. 当期の取り組み
30. サポートセンター関連の開示
31. システム関連の開示-1
32. システム関連の開示-2
33. システム関連の開示-3
34. SLA(サービス品質保証制度)関連の開示
35. 知的財産関連の開示
36. 主な売買審査状況の開示
37. IR活動の取組状況

III 当社の経営理念と経営目標

の部

39. 当社の経営理念および経営基本方針
40. コーポレート・ガバナンスの特徴
41. 当社の経営目標等

I 平成18年3月期 決算内容

平成18年3月期決算 ハイライト

- **過去最高**の決算。営業収益213億円・当期純利益97億円
- 第4四半期(1月-3月)は**四半期としても過去最高**の決算
~ 三市場個人約定金額が第3四半期に比して 3%と落ち込む中、
当社はMeネット証券との合併効果もあり営業収益が**25%増加**
- 当社発足以来 **9半期連続で増収増益**(オンライン証券で唯一)
- **ROE35%・営業収益経常利益率59%**と高い経営効率性を維持
合併に伴う繰越欠損金の引き継ぎに伴う税効果(当期純利益の増加要因)約27億円を含みます
- **創業以来初の配当: 期末配当予想額 1株あたり2,300円**

当社は商法特例法上の委員会等設置会社となりますので、期末配当額の正式決定は平成18年5月に開催予定の当社取締役会決議によります

平成18年3月期決算 決算概要

* 営業利益・経常利益は市場と同等の伸び。当期利益はMeネット証券との合併効果
 (繰越欠損金の引き継ぎに伴う税効果約27億円など)もあり市場の伸びを大きく上回る。 (単位:百万円)

	平成17年3月期 決算(4月-3月)	平成18年3月期 決算(4月-3月)	前年同期比 増減率
営業収益	11,725	21,311	+82%
受入手数料	9,377	16,887	+80%
金融収益	2,353	4,430	+88%
金融費用	1,152	1,424	+24%
純営業収益	10,572	19,886	+88%
販管費	4,607	7,096	+54%
営業利益	5,965	12,790	<u>+114%</u>
経常利益	5,891	12,672	<u>+115%</u>
税引前利益	5,603	11,645	+108%
当期利益	4,014	9,746	<u>+143%</u>
株主資本純利益率(ROE)	28.5%	35.1%	-
(参考)三市場個人約定金額(/日)	5,931億円	12,583億円	<u>+112%</u>
(参考)当社約定件数(/日)	29,237	57,545	+97%

三市場株式個人委託1日あたり約定金額は、東京証券取引所公表数値より当社算出

平成18年3月期決算 販管費状況

* 当期の販管費は、前年同期比54%増(うち合併に伴う一時費用125百万円)。

* 純営業収益の増加率(+82%)に比して、販管費増加を抑制。

(単位:百万円)

	平成17年3月期 決算(4月-3月)		平成18年3月期 決算(4月-3月)		前年同期比 増減率
		(構成比)		(構成比)	
販管費合計	4,607		7,096		+54%
取引関係費	2,241	49%	3,569	50%	+59%
広告宣伝費	356	-	387	-	+9%
その他	1,885	-	3,181	-	+69%
人件費	595	13%	774	11%	+30%
不動産関係費	809	18%	1,131	16%	+40%
事務費	458	10%	891	13%	+94%
減価償却費	275	6%	295	4%	+7%
租税公課	142	3%	141	2%	-0%
その他	84	2%	291	4%	+244%

直近四半期毎 決算推移

* 収益・利益とも四半期ベースで過去最高を更新。

* 第3四半期より市場が縮小したにもかかわらず、営業収益は25%増加。

Meネット証券との合併効果は純営業収益:1,040百万円、経常利益:727百万円、当期利益:2,731百万円

(単位:百万円)

	平成17年3月期				平成18年3月期				前四半期比 増減率
	第1四半期 (4月-6月)	第2四半期 (7月-9月)	第3四半期 (10月-12月)	第4四半期 (1月-3月)	第1四半期 (4月-6月)	第2四半期 (7月-9月)	第3四半期 (10月-12月)	第4四半期 (1月-3月)	
営業収益	2,851	2,527	2,704	3,641	3,543	4,662	5,823	7,281	+25%
受入手数料	2,291	1,953	2,098	3,033	2,806	3,599	4,710	5,771	+23%
金融収益	574	572	604	602	735	1,061	1,079	1,554	+44%
金融費用	416	262	271	201	258	451	261	452	+73%
純営業収益	2,434	2,264	2,433	3,439	3,284	4,210	5,561	6,829	+23%
販管費	1,044	1,064	1,063	1,434	1,371	1,598	1,725	2,400	+39%
営業利益	1,389	1,200	1,369	2,005	1,913	2,612	3,836	4,428	+15%
経常利益	1,366	1,207	1,371	1,946	1,927	2,575	3,826	4,341	+13%
税引前利益	1,304	1,144	1,296	1,857	1,843	2,440	3,674	3,687	+0.3%
四半期(当期)利益	1,303	799	739	1,171	1,084	1,470	2,160	5,030	+133%
(参考)三市場個人約定金額 (億円/日)	6,847	4,856	4,967	7,057	6,368	10,372	17,096	16,533	-3%
(参考)当社約定件数(/日)	27,403	23,466	27,581	38,845	35,633	47,746	65,763	81,359	+24%

三市場株式個人委託1日あたり約定金額は、東京証券取引所公表数値より当社算出

直近四半期毎 販管費状況

- * 合併に伴う一時費用(事務委託費・リース料等)として125百万円を計上。
- * 期末現在で2週間以上滞留している債権のうち回収の懸念あるものについて、貸倒引当金147百万円を計上。

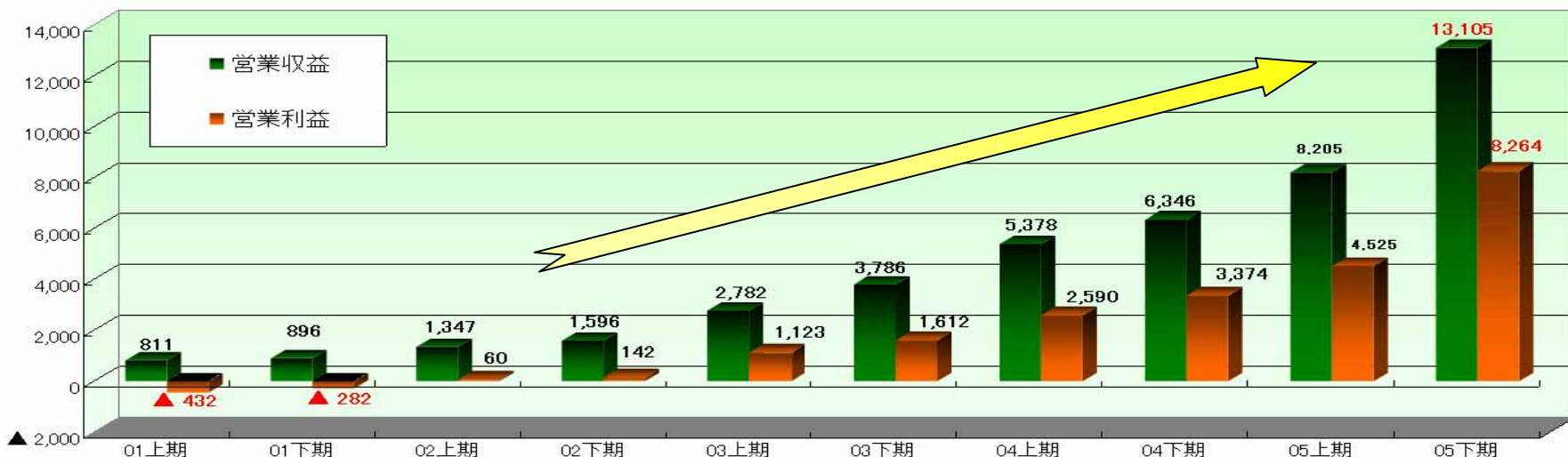
(単位:百万円)

	平成17年3月期				平成18年3月期				前四半期比 増減率
	第1四半期 (4月-6月)	第2四半期 (7月-9月)	第3四半期 (10月-12月)	第4四半期 (1月-3月)	第1四半期 (4月-6月)	第2四半期 (7月-9月)	第3四半期 (10月-12月)	第4四半期 (1月-3月)	
販管費合計	1,044	1,064	1,063	1,434	1,371	1,598	1,725	2,400	+39%
取引関係費	532	524	522	663	717	763	967	1,120	+16%
広告宣伝費	94	98	61	102	118	80	110	77	-30%
その他	437	425	461	560	599	682	856	1,042	+22%
人件費	162	124	130	177	139	195	198	240	+21%
不動産関係費	170	207	202	229	239	273	256	362	+42%
事務費	97	94	105	160	153	234	148	355	+140%
租税公課	9	36	22	73	24	29	33	54	+63%
減価償却費	65	66	71	72	65	71	75	83	+12%
その他	6	10	10	57	30	31	46	182	+294%

半期ベースでの決算トレンド

- * 下期は営業収益が初めて100億円を突破、営業利益も過去最高を記録。
- * カブドットコム証券発足以来、9半期連続で増収増益を達成。

(百万円) 当社営業収益・営業利益の推移(平成14年3月期上期～平成18年3月期下期)



	カブドットコム		松井(単体)		イー・トレード(単体)		楽天		MBH		マネックス		日興ビーンズ	
	営業収益	営業利益	営業収益	営業利益	営業収益	営業利益	営業収益	営業利益	営業収益	営業利益	営業収益	営業利益	営業収益	営業利益
01上期	811	432	6,094	2,456	3,549	353	2,996	119	-	-	1,707	416	1,146	897
01下期	896	282	6,691	1,901	4,111	678	2,947	1	-	-	1,574	820	1,081	455
02上期	1,347	60	6,977	1,651	3,892	331	3,039	10	-	-	1,452	833	1,425	43
02下期	1,596	142	6,448	1,876	3,882	146	2,975	83	-	-	1,314	932	1,445	23
03上期	2,782	1,123	10,074	4,986	5,959	1,601	4,598	1,315	-	-	3,181	768	2,948	1,085
03下期	3,786	1,612	14,962	9,291	8,805	3,200	5,899	2,355	-	-	4,619	1,829	4,327	1,794
04上期	5,378	2,590	18,942	11,957	12,143	4,620	6,526	2,356	-	-	5,532	2,085	4,762	1,951
04下期	6,346	3,374	17,976	10,644	15,031	6,492	7,385	2,664	-	-	6,036	2,672	5,391	2,450
05上期	8,205	4,525	22,463	14,018	22,104	10,563	10,905	4,887	15,196	8,830	-	-	-	-
05下期	13,105	8,264	34,609	23,095	32,908	18,266	19,647	10,532	24,026	16,343	-	-	-	-

1 各社ホームページ等公表資料より当社作成 2 灰色のセル部は前期比減の項目
3 マネックスの合併前数値については、マネックス+日興ビーンズの両社の単純合算値から算出

経営指標の推移

- * ROEは経営目標である20%台を大きくクリアし35%(注)。
- * 他の経営指標は年々改善しており、経営効率面での成長を継続。

経営指標	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期
営業収益経常利益率	6%	39%	50%	59%
委託手数料/販管費率	102%	178%	191%	224%
委託手数料/システム関連費率	237%	488%	569%	686%
金融収支率(金融収益÷金融費用)	119%	138%	204%	311%
ROE(株主資本当期純利益率)	4%	69%	29%	35%

(システム関連費) = (不動産関係費) + (事務費) + (減価償却費) と定義。

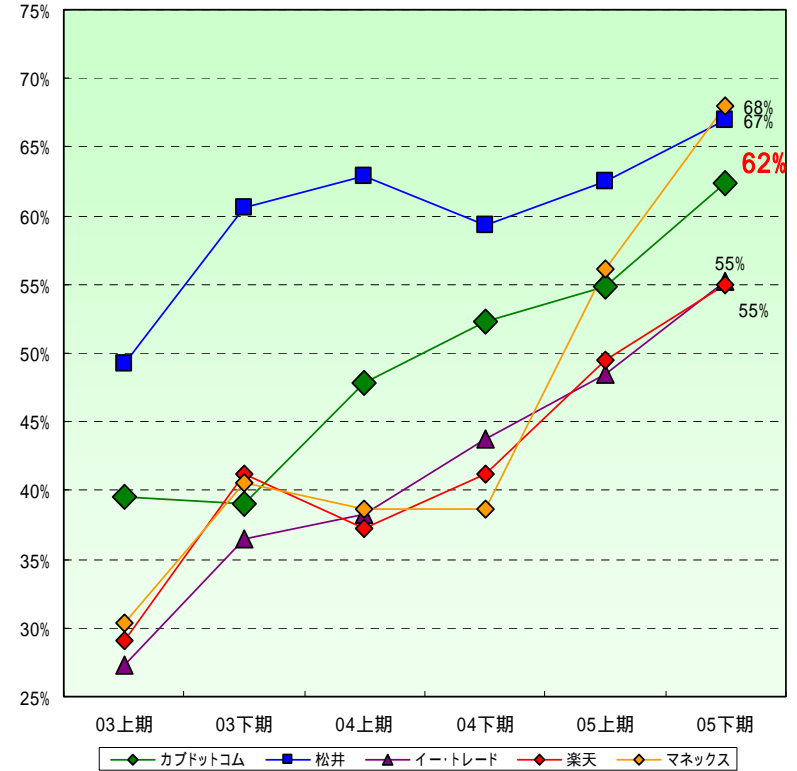
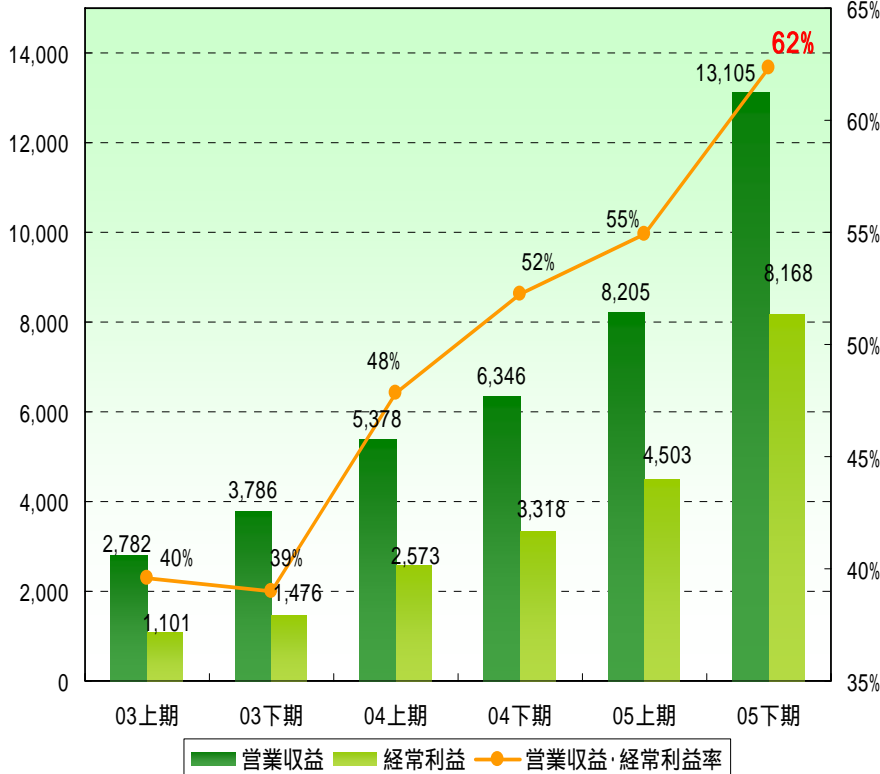
IPO: 東証一部上場

(注) Meネット証券株式会社との合併による同社の税務上の繰越欠損金の引き継ぎに伴う税効果として当期純利益が2,731百万円増加、システム除却損等による特別損失及び一時的な販売費・一般管理費の増加により当期純利益が400百万円減少。合併による一時的な要因を除いた計算上のROEは26.7%

営業収益経常利益率 (経常利益 ÷ 営業収益) の推移

* 下期(10月-3月)の営業収益経常利益率は、過去最高の62%を達成。

(百万円)



各社ホームページ等公表資料より当社作成

営業収益経常利益率は、半期毎の営業収益、経常利益で算出

マネックスの合併前数値については、マネックス + 日興ビーンズの両社の単純合算値から算出。

コストカバー率の状況

* 委託手数料/販管費率

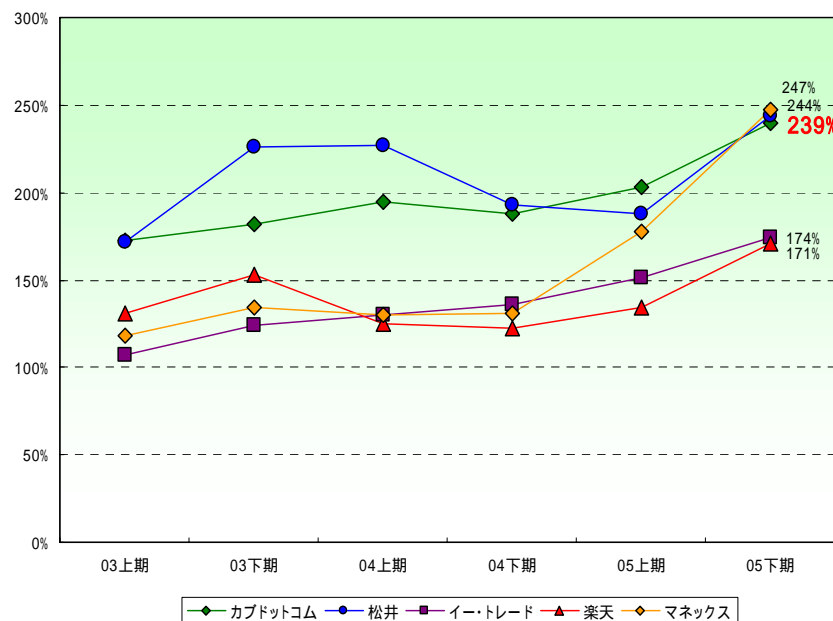
239%と大手オンライン専門証券でトップクラスの高水準を維持。

* 委託手数料/システム関連費率

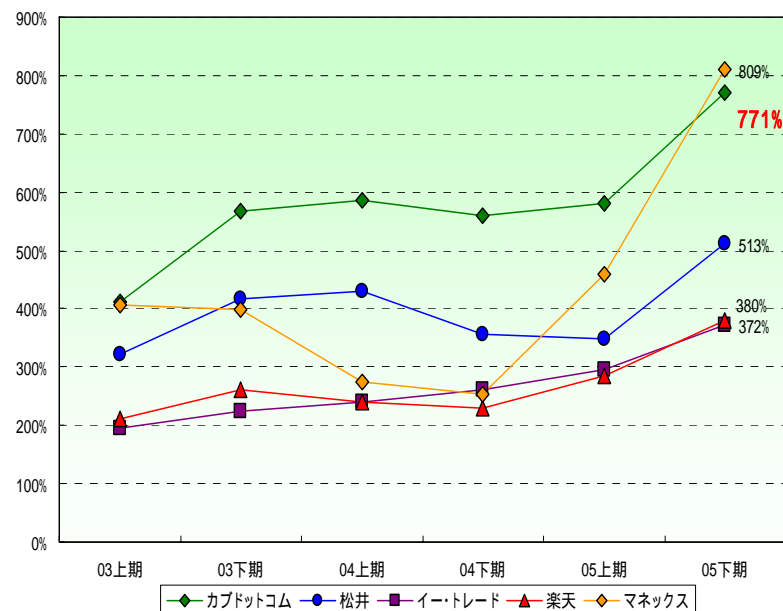
委託手数料でシステム関連費の約7.7倍をカバー。

低コストでの自社によるシステム開発が高コストカバー率を実現。

コストカバー率 (委託手数料/販管費率)



コストカバー率 (委託手数料/システム関連費率)



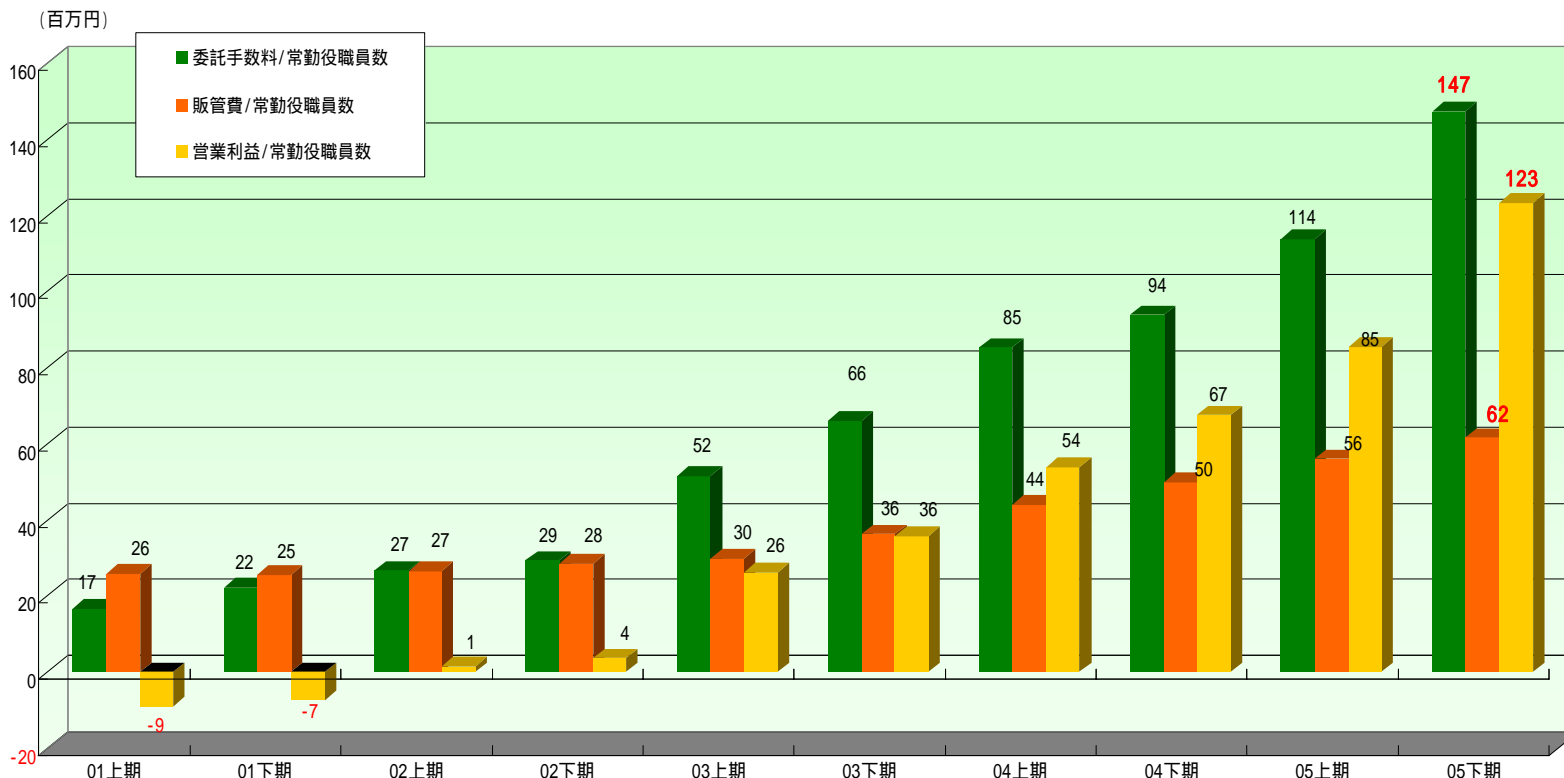
各社開示資料より当社算出。

(システム関連費) = (不動産関係費) + (事務費) + (減価償却費) と定義。

マネックスの合併前数値については、マネックス + 日興ビーンズの両社の単純合算値から算出。

常勤従業員1人あたりの経営数値

- * 1人あたりの委託手数料は147百万円、営業利益は123百万円。
- * 少数精鋭の体制を維持し、下期(10月-3月)も高い経営数値を達成。



常勤従業員数 (除く派遣社員)	01上期	01下期	02上期	02下期	03上期	03下期	04上期	04下期	05上期	05下期
	48	39	41	39	43	45	48	50	53	67

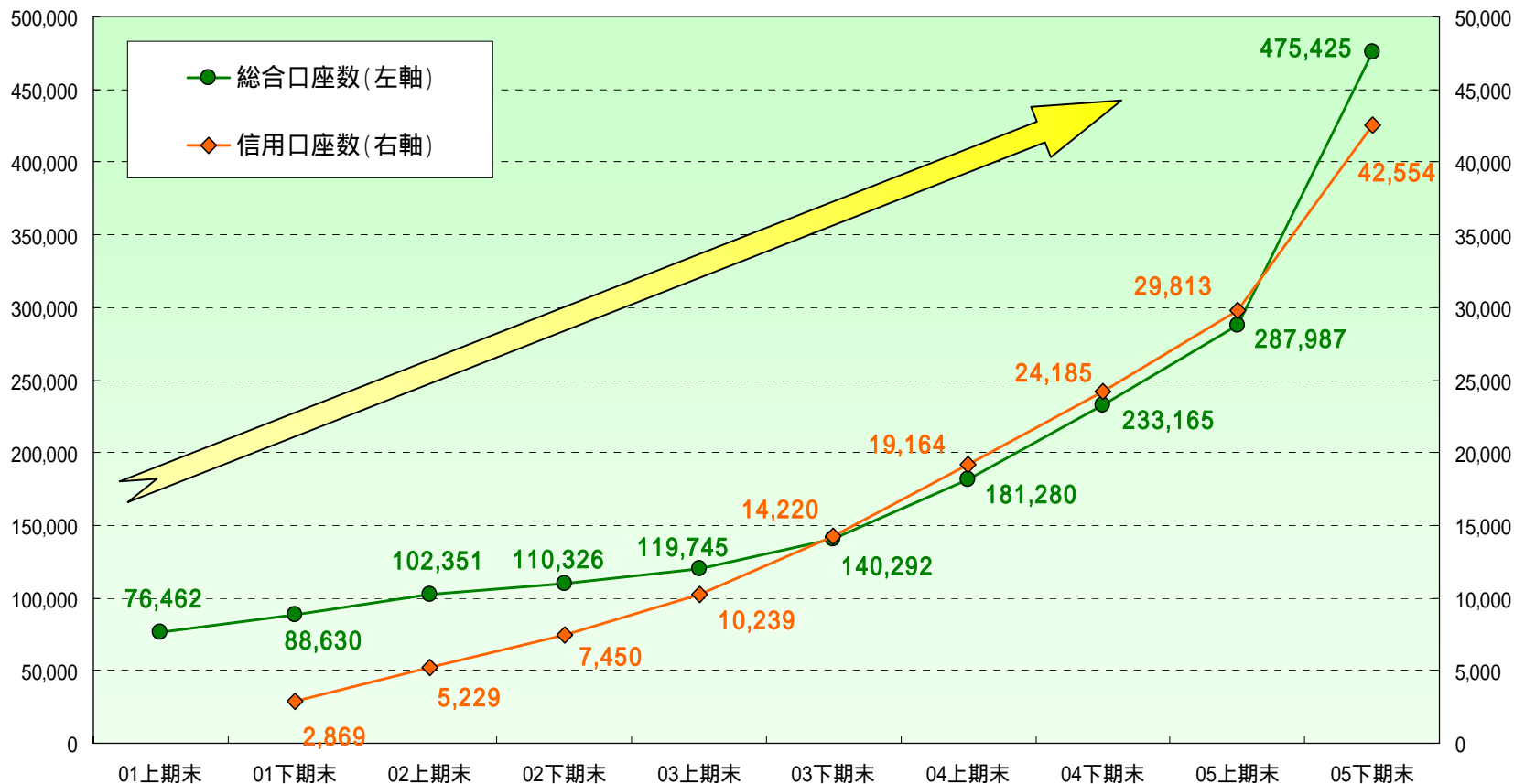
↑
Meネット証券から、14人を受入

総合口座数と信用口座数

* 当期末の総合口座数は475,425口座、信用口座数は42,554口座。

(総合口座)

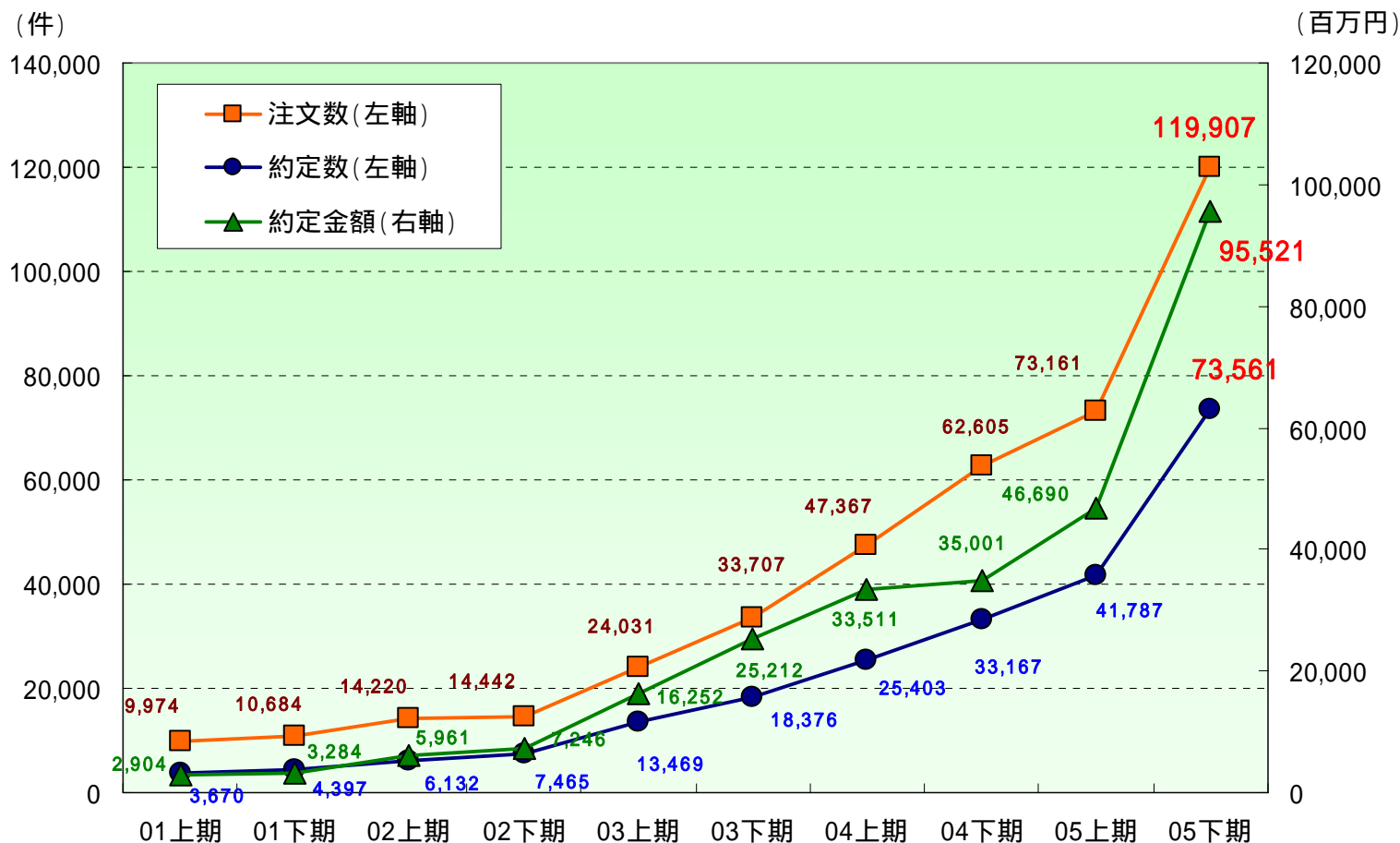
(信用口座)



総合口座数・信用口座数とも、解約済口座数を除いた純増数から算出
第4四半期は、Meネット証券から総合口座69,531口座・信用口座4,038口座を引き継ぎ。

1日あたり株式注文件数・約定件数・約定金額

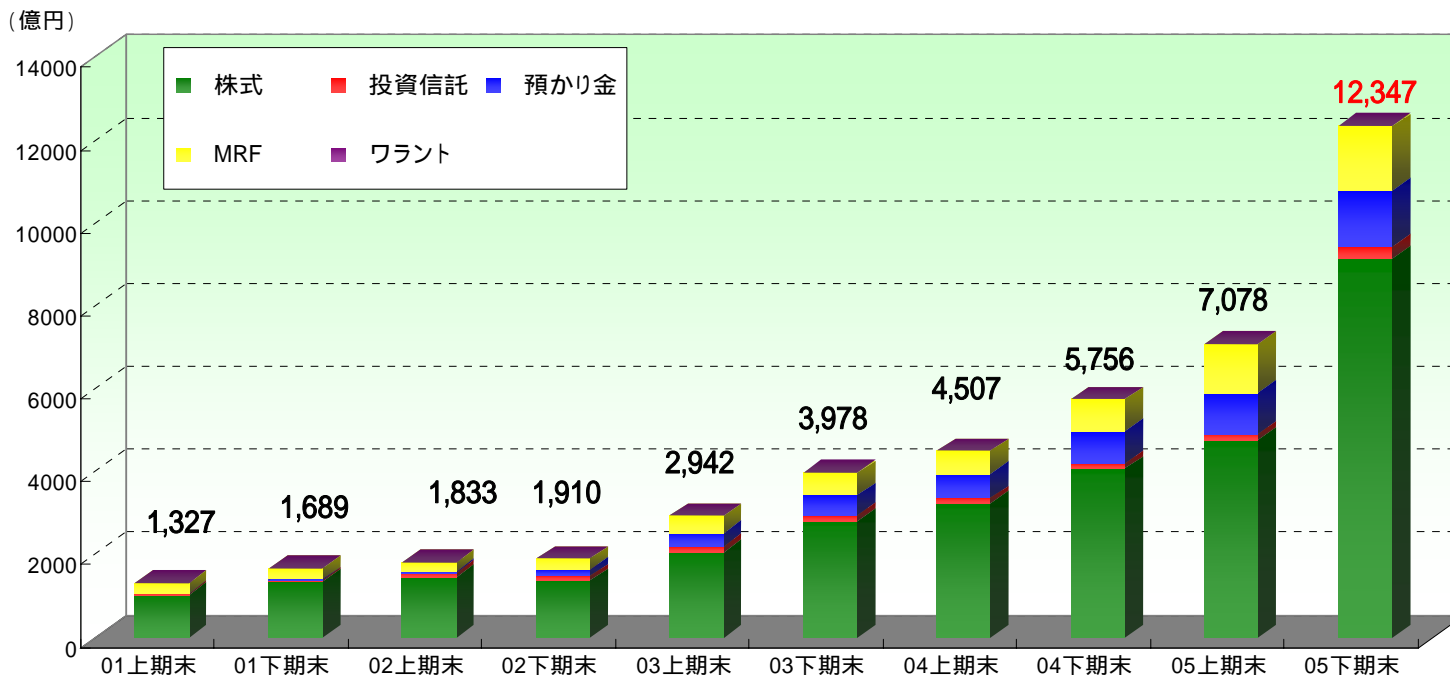
* 下期(10月-3月)の1日あたりの注文件数119,907件、約定件数73,561件、約定金額955億円。全計数において過去最高。



約定件数には内出来を含む

預り資産推移

- * 預り資産は前年同期末から2倍に増加、1.2兆円を突破し過去最高を記録。
- * 下期は、Meネット証券から預り資産約2,060億円を引き継ぎ。



(預り資産の内訳 単位:億円)

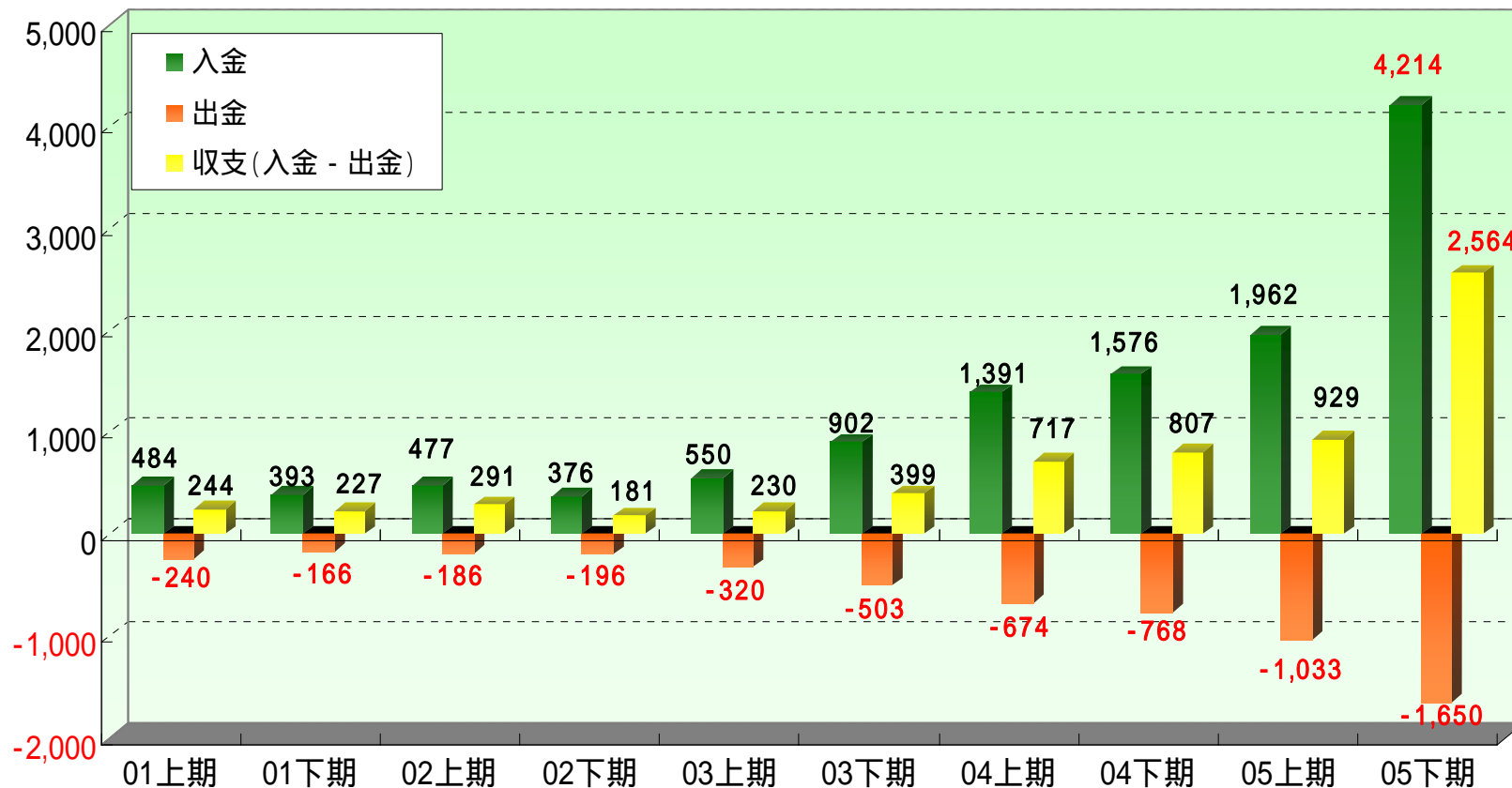
	01上期末	01下期末	02上期末	02下期末	03上期末	03下期末	04上期末	04下期末	05上期末	05下期末
株式	1,050	1,359	1,462	1,377	2,074	2,825	3,232	4,080	4,760	9,159
投資信託	26	31	101	103	124	141	136	140	168	277
預かり金	2	21	30	173	336	475	595	754	996	1,353
MRF	245	275	238	255	405	535	543	781	1,150	1,551
ワラント	4	3	2	1	3	2	2	1	3	7
計	1,327	1,689	1,833	1,910	2,942	3,978	4,507	5,756	7,078	12,347

預り資産は時価ベースにて算出

入出金額推移

* 下期(10月-3月)の入出金収支は前年同期比218%増の2,564億円。

(億円)



株券差引入庫額-1

* 第4四半期(1月-3月)は、差引入庫額が前四半期から100億円増加し、248億円を記録。

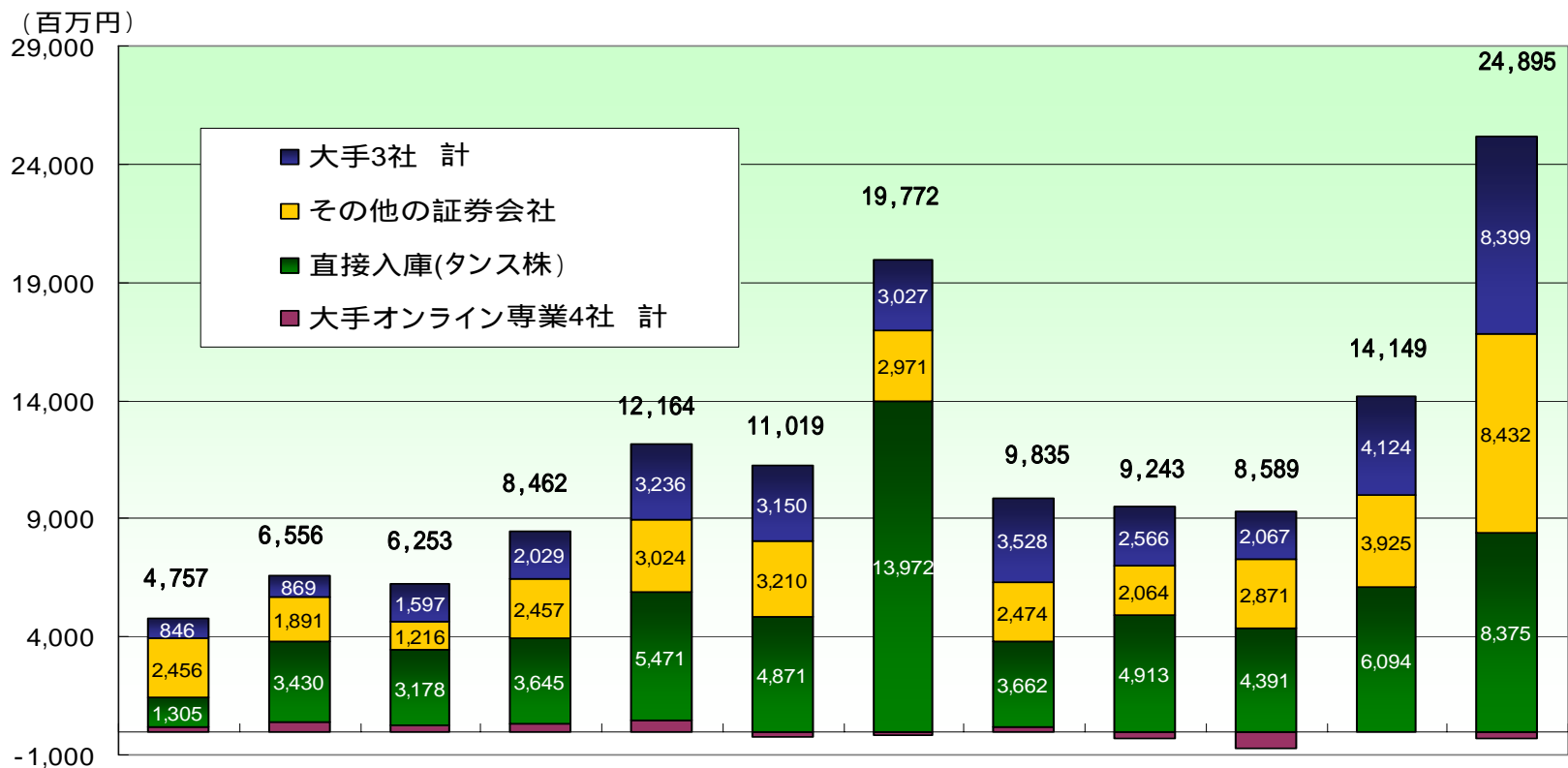
* タンス株入庫の特殊要因があった04年第3四半期を抜き過去最高に。

(単位:百万円)

	03/Q1	03/Q2	03/Q3	03/Q4	04/Q1	04/Q2	04/Q3	04/Q4	05/Q1	05/Q2	05/Q3	05/Q4
A証券	75	57	4	175	310	-134	429	262	12	250	317	249
B証券	44	73	-58	-214	-205	-295	-709	-715	-646	-751	-734	-1,048
C証券	54	157	234	117	237	-2	-63	280	69	-287	-43	-89
D証券	-23	79	82	253	91	219	145	345	265	50	465	579
ネット専業4社 計	150	366	262	331	433	-212	-197	171	-300	-738	6	-310
X証券	476	427	472	951	1,797	1,411	1,523	1,851	1,668	1,385	2,767	6,133
Y証券	230	278	608	811	995	1,080	909	834	600	283	412	580
Z証券	139	164	517	267	443	659	594	843	298	398	946	1,686
大手3社 計	846	869	1,597	2,029	3,236	3,150	3,027	3,528	2,566	2,067	4,124	8,399
その他証券会社	2,456	1,891	1,216	2,457	3,024	3,210	2,971	2,474	2,064	2,871	3,925	8,432
振替差引入庫額 + +	3,452	3,126	3,075	4,817	6,693	6,148	5,800	6,172	4,330	4,199	8,055	16,521
直接入庫額	1,305	3,430	3,178	3,645	5,471	4,871	13,972	3,662	4,913	4,391	6,094	8,375
合計 (+ + +)	4,757	6,556	6,253	8,462	12,164	11,019	19,772	9,835	9,243	8,589	14,149	24,895

株式差引入庫額は、(他社から当社への入庫額) - (当社から他社への出庫額) にて算出
 入庫額・出庫額は、当社入出庫管理データを使用し、当社入出庫処理日の時価にて換算

株券差引入庫額-2



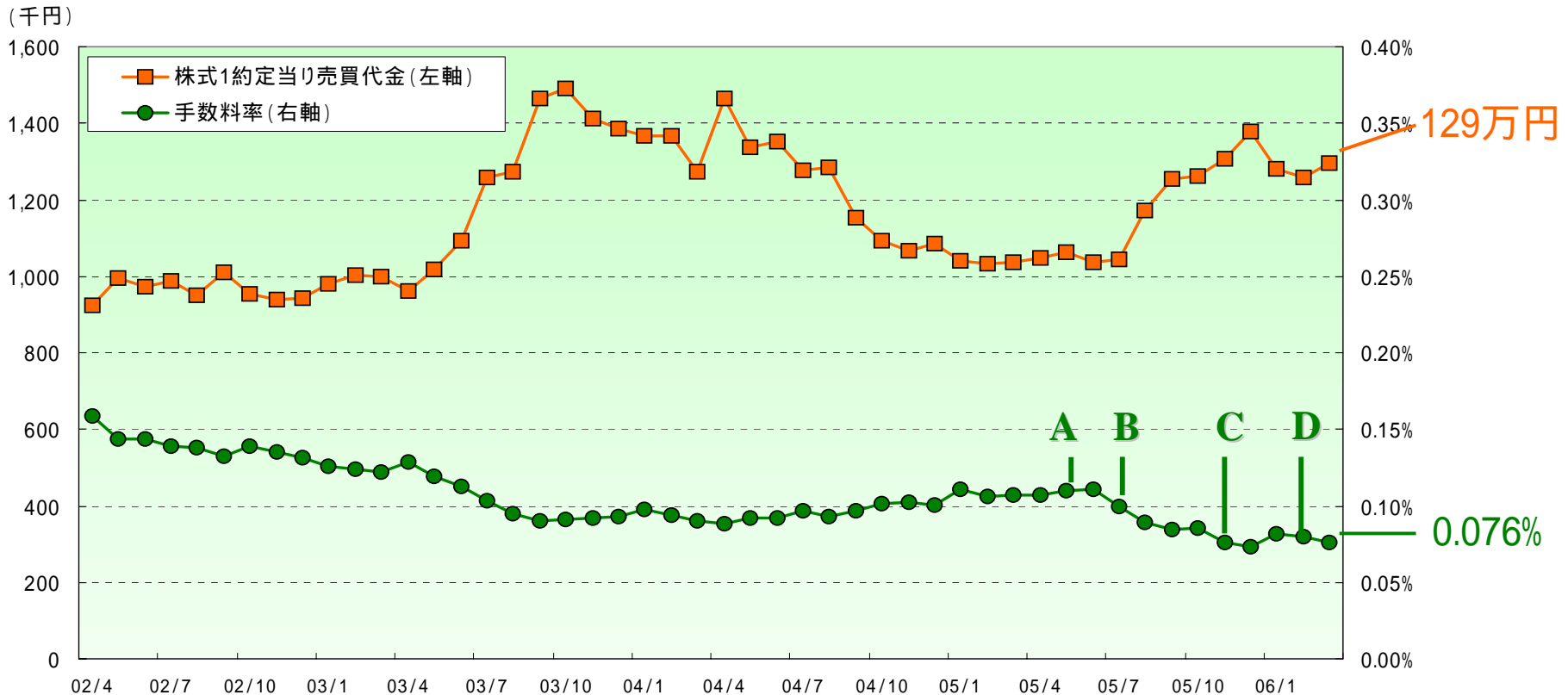
	03/Q1	03/Q2	03/Q3	03/Q4	04/Q1	04/Q2	04/Q3	04/Q4	05/Q1	05/Q2	05/Q3	05/Q4
大手オンライン専業4社 計	150	366	262	331	433	-212	-197	171	-300	-738	6	-310
大手3社 計	846	869	1,597	2,029	3,236	3,150	3,027	3,528	2,566	2,067	4,124	8,399
その他の証券会社	2,456	1,891	1,216	2,457	3,024	3,210	2,971	2,474	2,064	2,871	3,925	8,432
直接入庫(タンス株)	1,305	3,430	3,178	3,645	5,471	4,871	13,972	3,662	4,913	4,391	6,094	8,375
合計	4,757	6,556	6,253	8,462	12,164	11,019	19,772	9,835	9,243	8,589	14,149	24,895

当社入出庫管理データを使用し、当社入出庫処理日の時価にて換算

手数料料率と株式1約定あたり売買代金

* 手数料引下げを段階的に実施。大口取引が相対的に割安な当社の手数料体系と相まって手数料料率は徐々に低下。今後も当社の収益性を勘案しつつ、適宜手数料体系の見直しを予定。

- 2005年5月 : 「現物株式手数料割引プラン」(A)
- 2005年7月 : 「信用手数料の値下げ」(B)
- 2005年11月 : 「現物株式・プチ株の委託手数料値下げ」(C)
- 2006年2月 : 「信用手数料のワンウェイ手数料改定」(D)



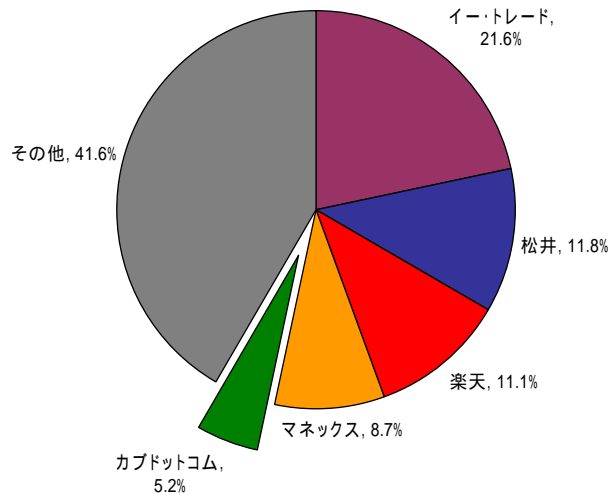
手数料料率は、株式委託手数料 ÷ 株式約定金額 にて算出

株式取引シェアの推移

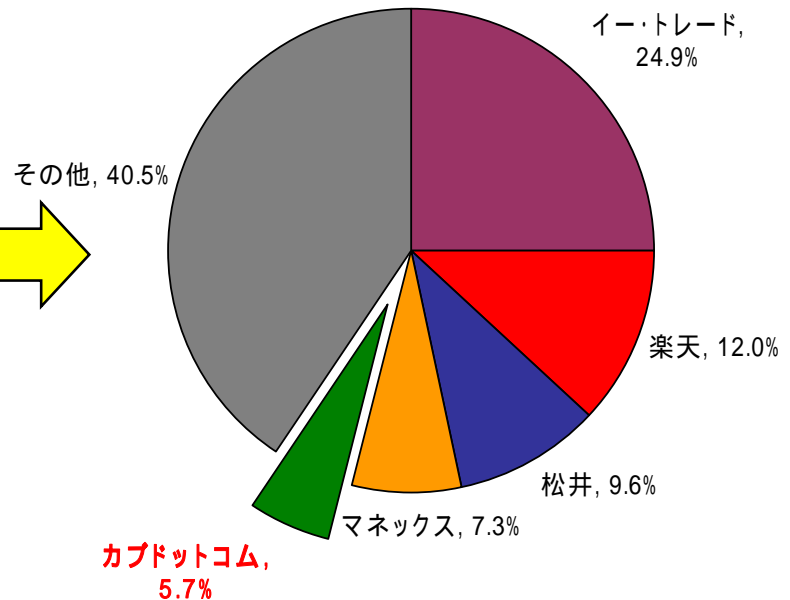
- * 第4四半期の当社シェアは5.7%(前年同期比+0.5%)。
- * Meネット証券合併効果もあり、第3四半期の4.8%から+0.9%UPとなった。

3市場 + ジャスダック市場(旧・店頭市場)の個人委託金額に対するオンライン専門証券大手5社の約定金額の比率

平成17年3月期 第4四半期(1月-3月)



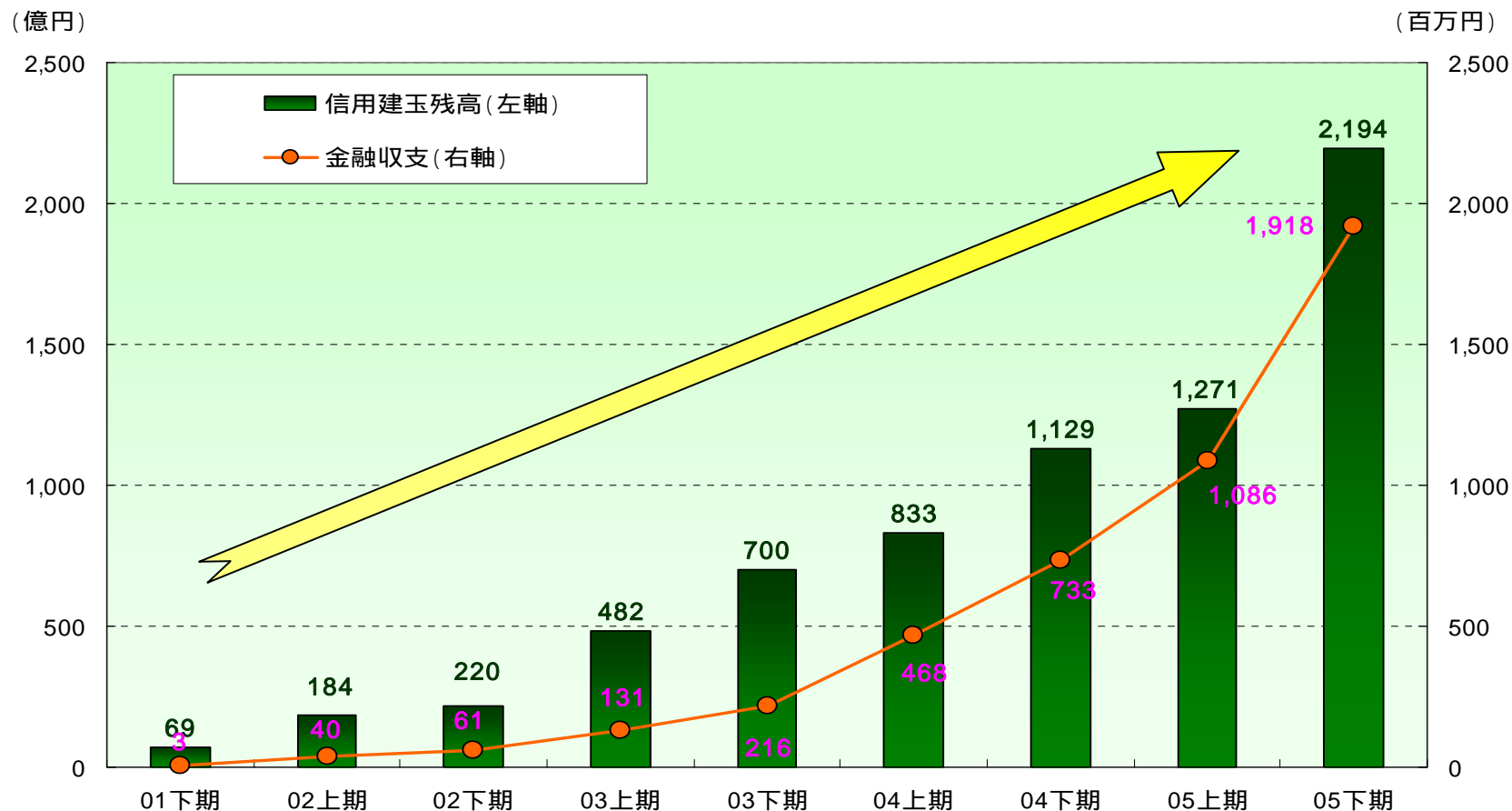
平成18年3月期 第4四半期(1月-3月)



東京証券取引所統計資料、ジャスダック証券取引所統計資料、各社ホームページ公表資料より当社算出
 マネックスの合併前数値については、マネックス + 日興ビーンズの両社の単純合算値から算出。
 約定金額は、国内株式(現物 + 信用)のみの約定金額を使用

金融収支と信用建玉残高の推移

- * 信用建玉残高の増加と金融費用の削減により、下期は前年同期比約2.6倍。
- * 売建て可能な長期信用開始(3月)により建玉が増加。



信用建玉は各期末の受渡ベースの数値
 第4四半期に、Meネット証券から信用口座4,038口座・信用残高270億円を受入

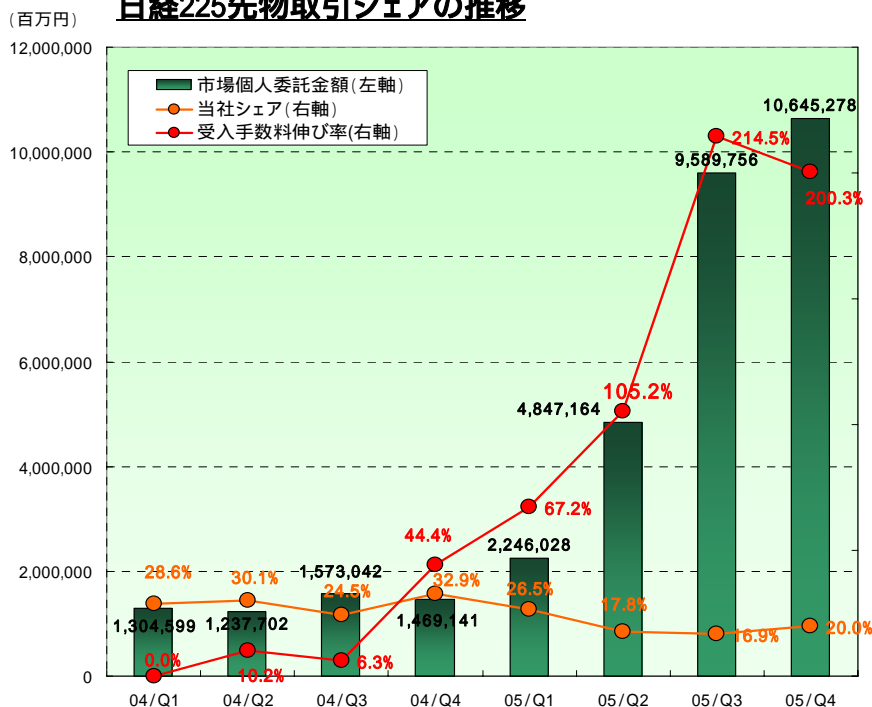
先物・オプション取引シェアの推移

* 受入手数料は下期で先物・オプションとも200%を超す大幅な伸びに。

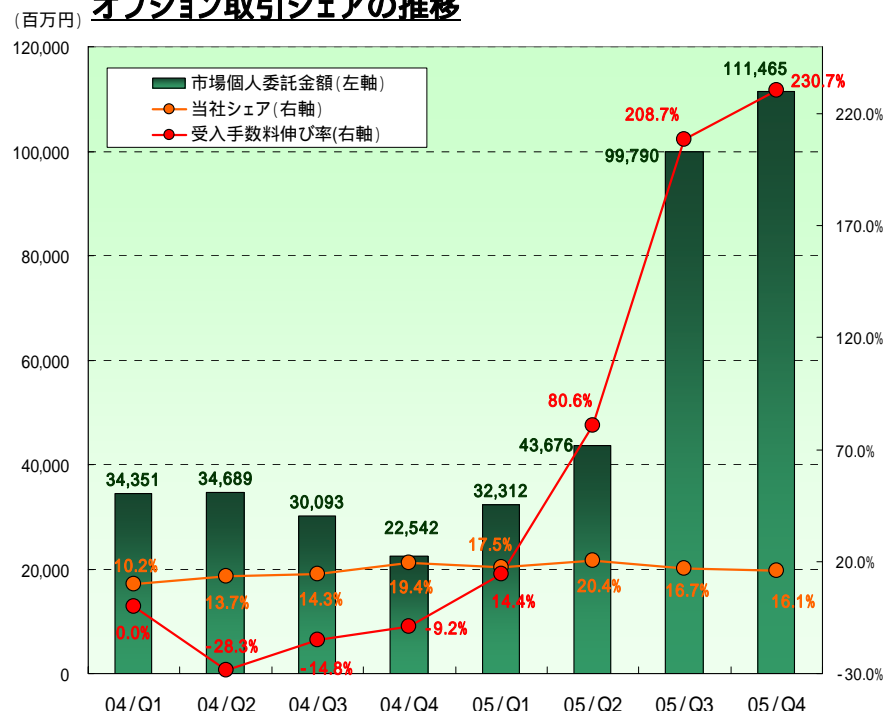
* 平成17年11月より大手ネット証券で初めて「TOPIX先物取引」を開始。

TOPIX先物の個人取引金額は年間29億円(平成16年)から**単月で4000億円規模**へ市場拡大(平成18年3月:4,209億円)

日経225先物取引シェアの推移



オプション取引シェアの推移



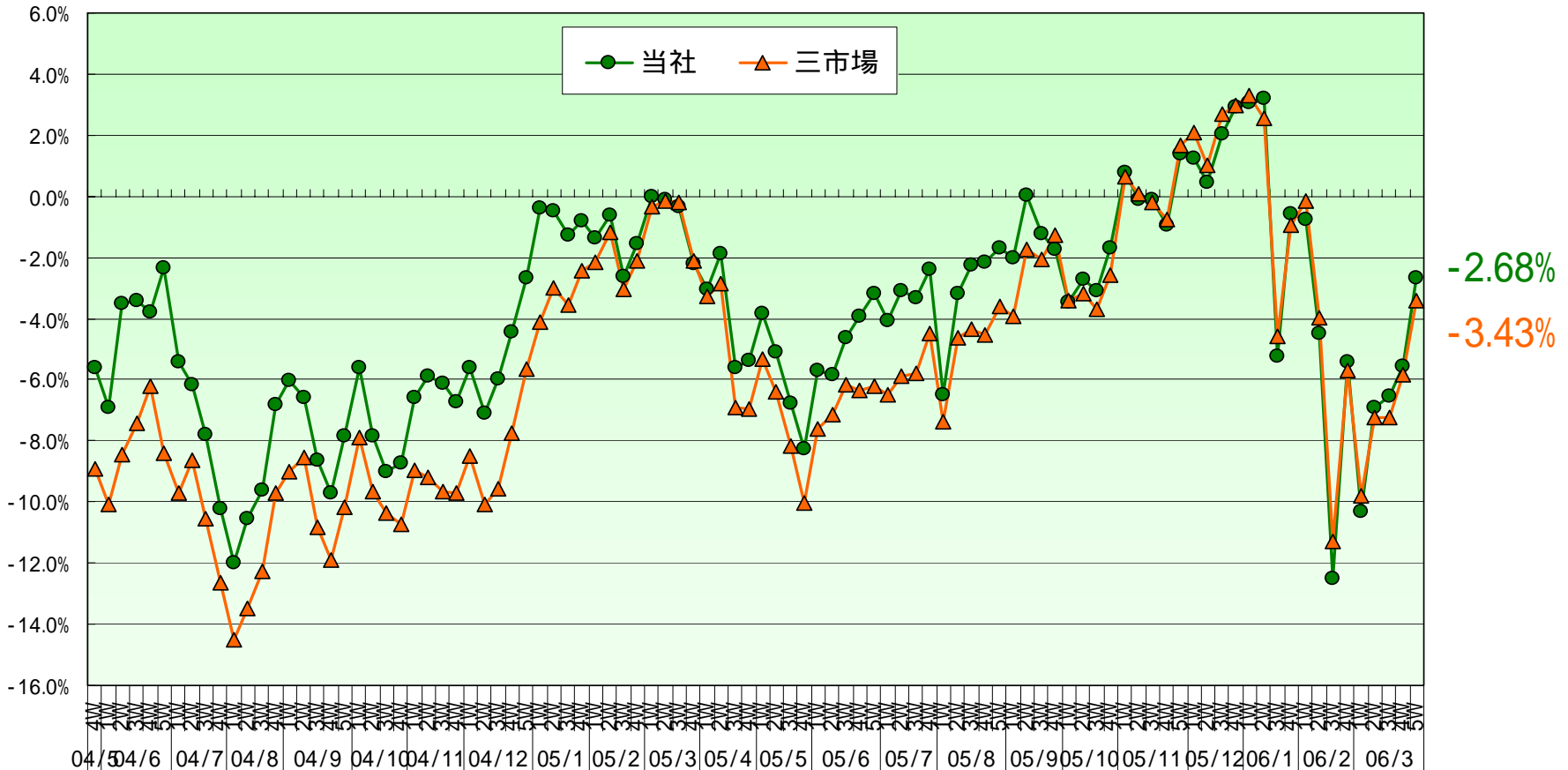
大阪証券取引所・東京証券取引所公表数値より当社算出

当社シェアは次の数式にて算出 当社シェア = 当社約定金額 ÷ (個人委託約定金額(資本金30億円以上の取引参加者) + 当社約定金額)

受入手数料伸び率: 平成16年第1四半期の受入手数料を基準とした各四半期の伸び率

信用評価損益率(買建のみ)

当社のお客様の信用取引(買建のみ)の成績は、上期は当社が市場をほぼ上回っていたものの、下期は株価上昇に伴い市場との差異が縮小。



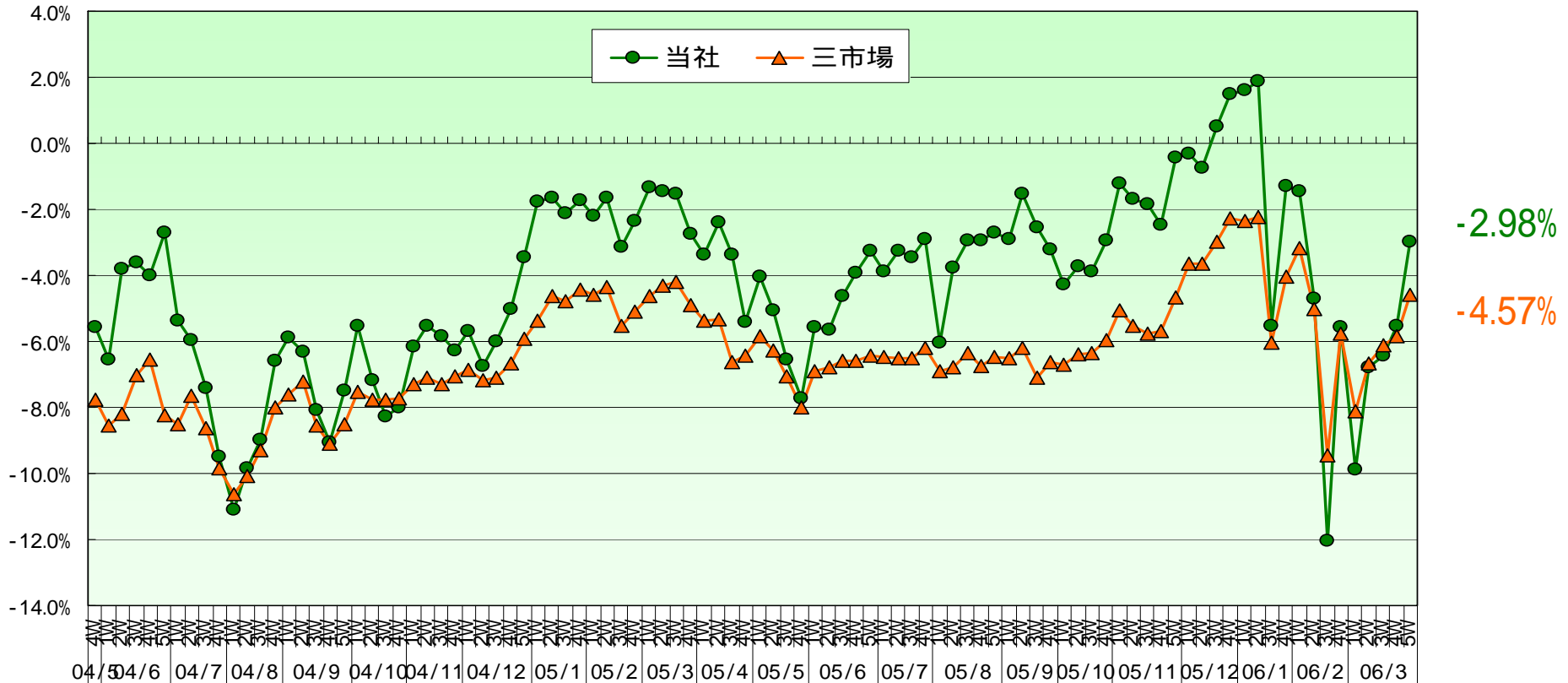
東京証券取引所公表数値より当社算出
 三市場、当社ともに信用評価損益率は以下の数式にて算出

$$\text{評価損益率} = \text{評価損益} \div \text{信用建玉残高(買建のみ)}$$

 グラフは、三市場、当社ともに各週末の信用評価損益率を表したもの

信用評価損益率(売買合計)

当社のお客様の信用取引(買建合計)の成績は、上期は当社が市場をほぼ上回る。下期も市場を平均で+2.07%上回る結果となった。



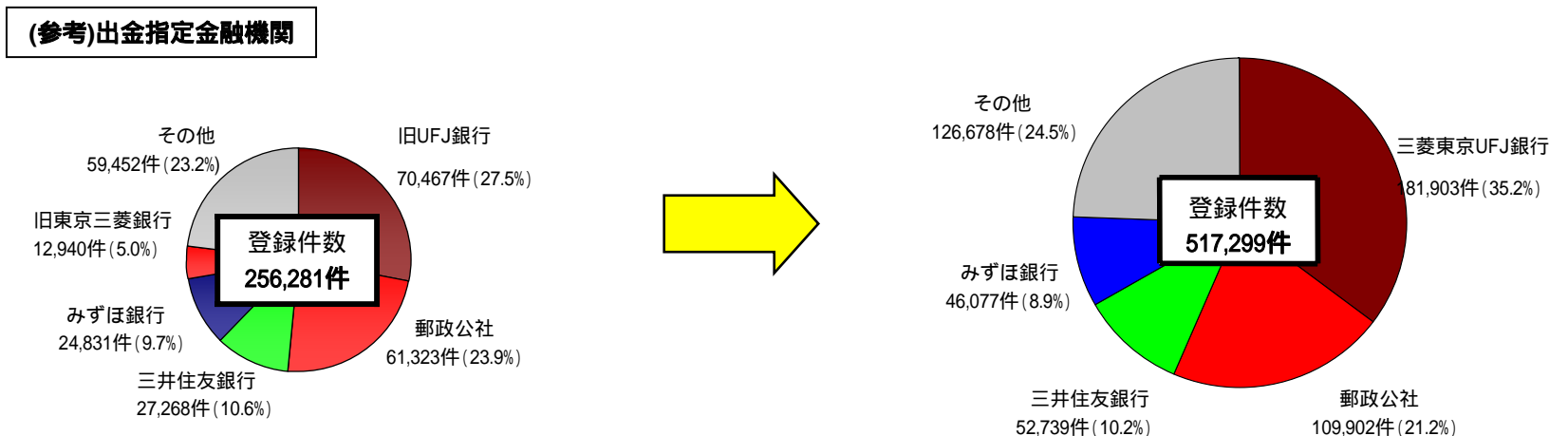
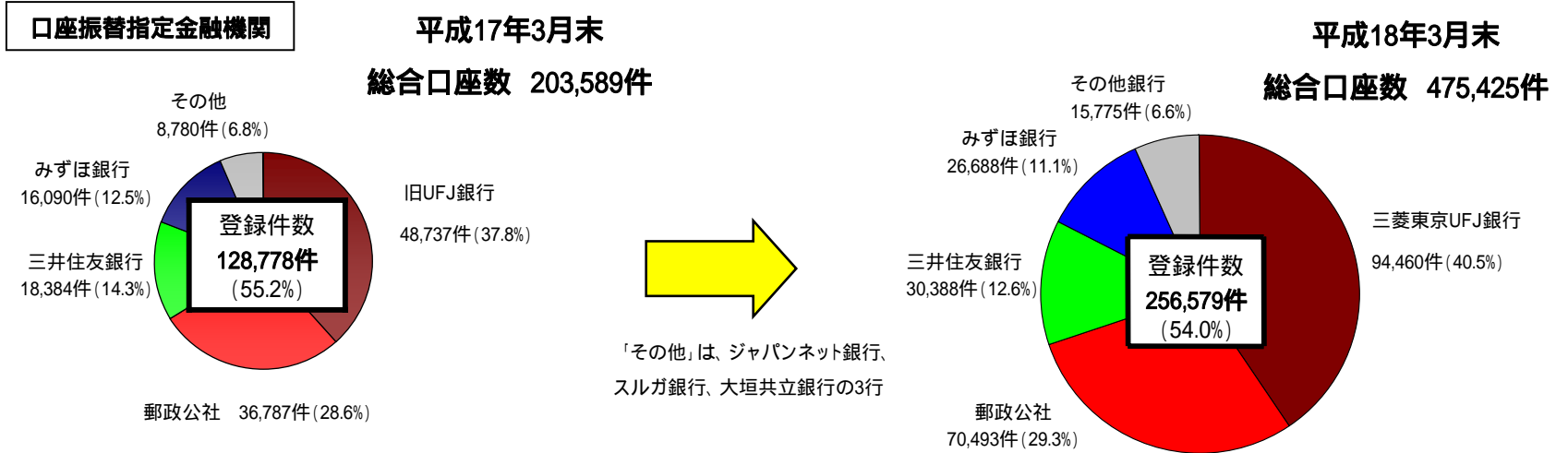
東京証券取引所公表数値より当社計算
 三市場、当社ともに信用評価損益率は以下の数式にて算出

$$\text{評価損益率} = \text{評価損益} \div \text{信用建玉残高(売買合計)}$$

 グラフは、三市場、当社ともに各週末の信用評価損益率を表したもの

口座振替(自動引落)登録件数

* 口座振替(自動引落)登録件数は当期末で256,579件。銀行連携サービス強化。

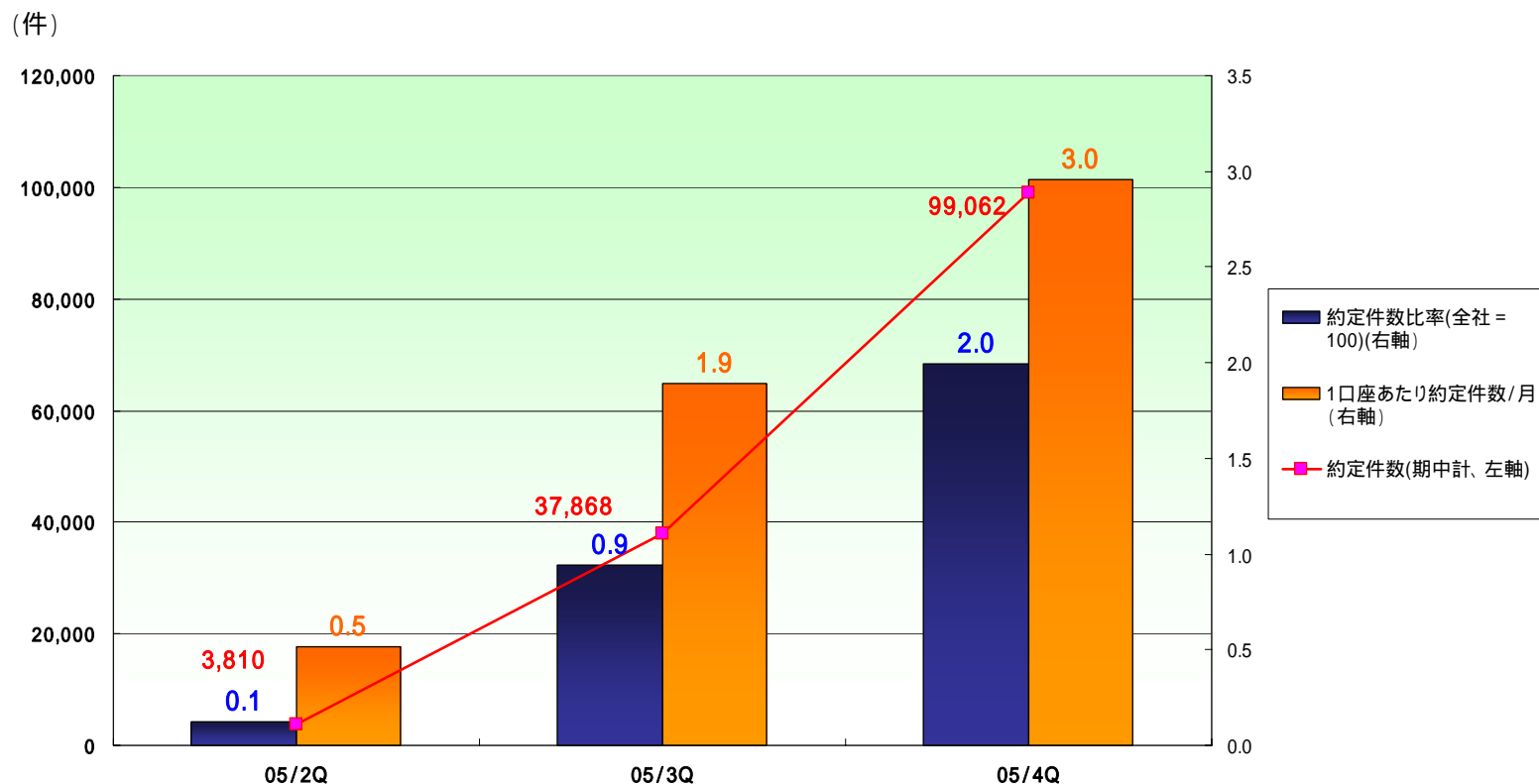


出金指定金融機関は銀行1口座、郵貯1口座ずつ指定可能

Ⅱ その他開示等

インターネット証券仲介の実績

- * 2005年7月21日に旧UFJ銀行(現・三菱東京UFJ銀行、BTMU)と「インターネット証券仲介」を開始。
- * 2006年1月10日にBTMU旧東京三菱銀行顧客向けの証券仲介を開始。
- * 2005年度第4Qは株式約定件数約10万件、当社株式約定全体の2.0%を占める。



Meネット証券との合併効果

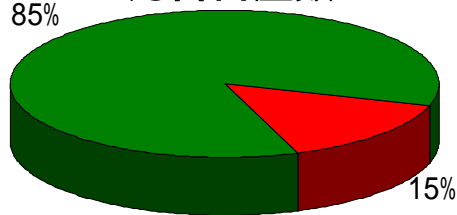
* 第4四半期は純営業収益+約10.4億円、経常利益+約7.2億円の増収増益効果

* 平成18年1月の合併時に総合口座69,531口座、預り資産2,059億円、信用残高270億円を移管

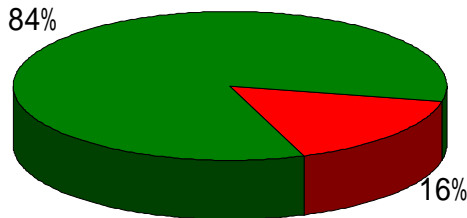
合併後のMeネット口座の状況(平成18年3月末)

■ 当社既存口座 ■ Meネット移管口座

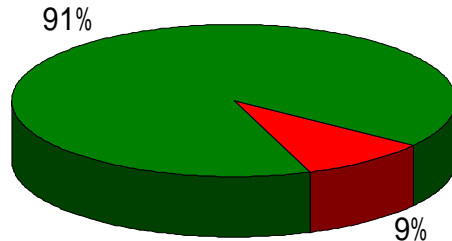
総合口座数



預り資産



信用口座数



合併が業績に与えた影響(平成18年3月期第4四半期)

純営業収益	+ 1,040	(百万円)
うち委託手数料	+ 872	
うち金融収支	+ 169	
販売費・一般管理費	313	
うち合併に伴う一時費用	126	
経常利益	+ 727	
経常利益(一時費用を除く)	+ 852	
特別損失	550	
法人税等調整額	+ 2,731	

- 金融収支は、Meネット証券株式会社から移管した口座の各月末の信用残高を基に、当社における平均的な資金調達コスト・信用取引金利等を乗じて算出しております。
- 販売費・一般管理費には、当会計年度限りの一時費用125百万円を含んでおります。経常的に発生する費用として、取引や口座数の増加に応じて発生する取引所等への支払・Meネット証券株式会社からの人員受入に伴う人件費の増加等を算入しておりますが、一部費用については当社全体の計数から算出した平均金額を適用するなどの概算を含みます。
- 特別損失は、固定資産除却損・リース解約損等の当会計年度限りの一時的要因です。
- Meネット証券からの繰越欠損金の引継に伴う税効果は法人税等の減少2,731百万円となります。

当期の取り組み(平成17年4月～平成18年3月)

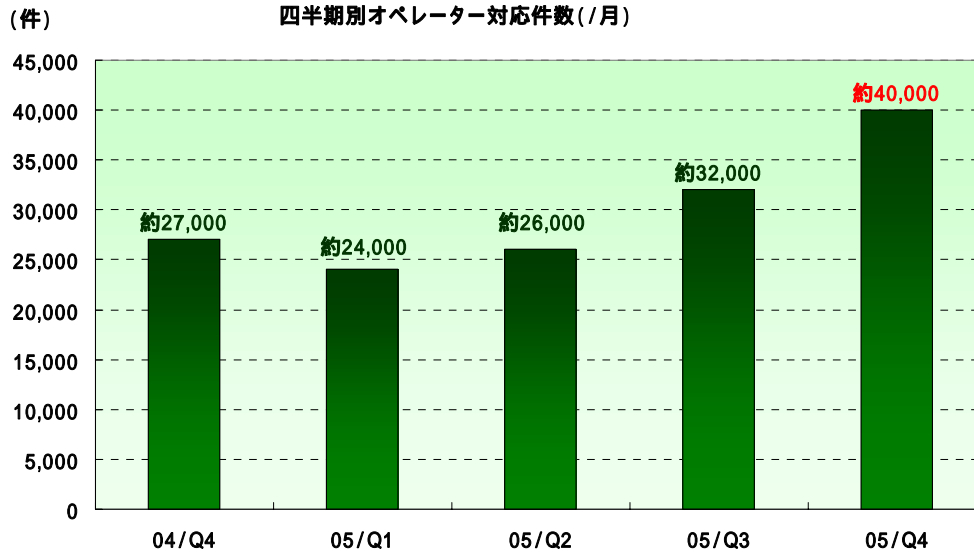
	新サービス	機能拡充	取得・受賞・その他
Q1	<ul style="list-style-type: none"> ・「株主促進割引」「シニア割引」現物株式取引割引プランを新設(5月) ・「プチ株[®]」取引(単元未満株取引)の定期積み立て「プチ株[®]つみたて」開始(6月) 	<ul style="list-style-type: none"> ・UFJダイレクト(現三菱UFJダイレクト)からの簡単口座開設資料請求を開始(4月) ・フロントサーバ群の増強・構成変更(4月) ・バックオフィスサーバ群の増強・構成変更(勘定系のシステムとデータベースを完全分離・増強)(6月) 	<ul style="list-style-type: none"> ・委託手数料(速報値)の月次開示開始(5月) ・5/31 株式分割 分割基準日(割当日)(5月) ・顧客投資成績(信用評価損益率)の月次開示開始(6月)
Q2	<ul style="list-style-type: none"> ・信用取引手数料値下げ。往復で30万円まで315円、10億円でも2,940円(7月) 	<ul style="list-style-type: none"> ・UFJ銀行と「インターネット証券仲介」を開始(7月) ・バックオフィスサーバ群のCPU増強(2倍)(7月) ・注文データベースを2倍規模へ容量増強(9月) 	<ul style="list-style-type: none"> ・株式分割 効力発生日(割当比率1:3)(7月) ・IRイベント:カブ四季総会を四半期毎に開催(8月) ・第44回電話応対コンクール東京中央地区大会(個人戦)「最優秀賞」受賞(2年連続)(8月)
Q3	<ul style="list-style-type: none"> ・当社一般ホームページリニューアル(10月) ・「現物株式」「プチ株[®]」手数料値下げ(11月) ・「TOPIX先物取引(東証)」取扱い開始(11月) ・現物ループトレード導入(11月) ・UFJ銀行との「リアルタイム口座振替」サービス開始(12月) 	<ul style="list-style-type: none"> ・取引用一部サーバのOSアップ(1.3倍改善)(10月) ・携帯向けウェブサーバ群2倍規模増強、顧客向けWEBサーバ、アプリケーションサーバを1.5倍(11月) ・投資分析ツール拡充:kabuスコープ、kabuカルテ、スーパーチャート(11月) 	<ul style="list-style-type: none"> ・株主優待開始:現物株式手数料が割引に(10月) ・売買審査状況の月次開示開始(11月) ・平成17年度第9回「業種別企業電話応対コンテスト」金融部門「優良賞」を受賞(2度目)(11月) ・「±指値[®](プラマイさしね)」、「W指値[®](ダブルさしね)」ネット証券初の特許取得を公表(12月)
Q4	<ul style="list-style-type: none"> ・「kabuマシン」利用料金大幅値下げ(1月) ・株価指数先物取引の手数料値下げ ・信用手数料(ワンウェイ手数料[®])の改定、売建て可能な「長期信用取引」の開始(3月) ・「三菱UFJ証券リサーチレポート」をお客様向けに無料で提供(3月) 	<ul style="list-style-type: none"> ・お客様向けお取引用webサーバーを追加(1月) ・基幹系ネットワークの処理性能向上および耐障害性を向上する構成変更を実施(1月) ・当社情報系新システムの導入(国内証券初メモリデータベース技術をオンライン業務に採用)(2月) 	<ul style="list-style-type: none"> ・三菱UFJ証券系、Meネット証券と合併(1月) ・「シニア割引」が「日経優秀製品・サービス賞2005 最優秀賞」受賞(1月)

サポートセンター関連の開示

* 当下期サポートセンター入電対応状況

2006年2月 新規口座開設専用コールセンター新設。応答可能件数を大幅に改善。

* (応答件数)前年同四半期比約1.5増(約13,000件増)となった。



05年11月、12月は、ループトレードの導入、1月のMeネット証券との合併とイベントも多く、お問い合わせが増加致しました。

オペレーター対応件数
前四半期比オペレーター対応件数は8,000件増加

(TOPICS) お客様サポートセンター表彰(2005年下期)

11/01 第9回 業種別企業電話対応コンテスト(主催:財団法人日本電信電話ユーザ協会)

金融部門「優良賞」受賞

「第44回電話対応コンクール東京中央地区大会(主催:財団法人日本電信電話ユーザ協会)

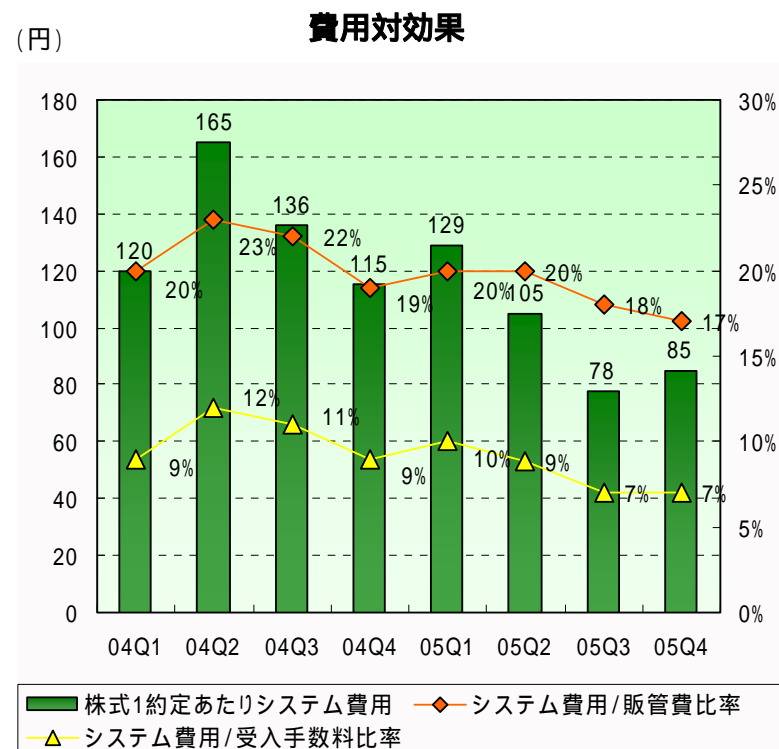
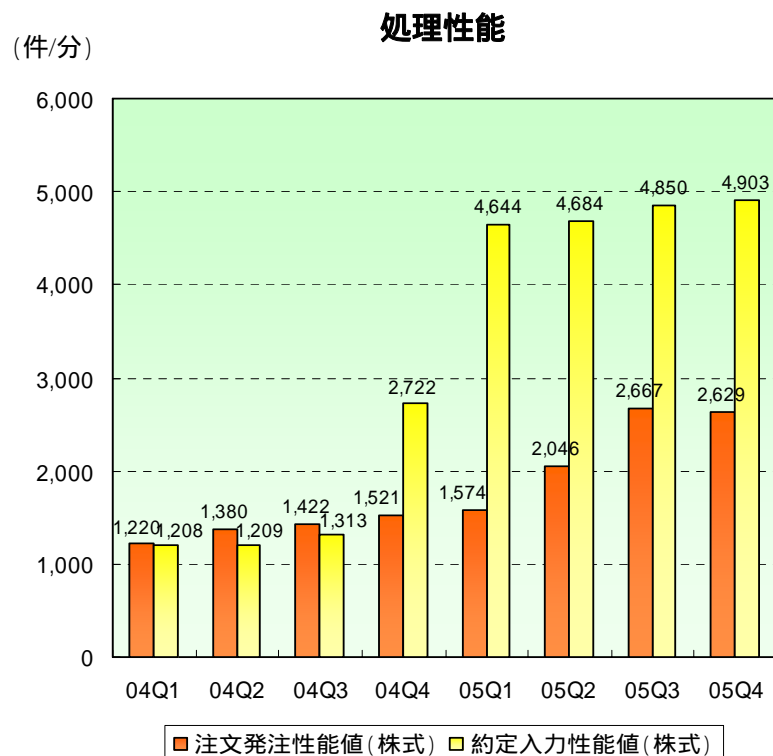
(個人戦)「最優秀賞」受賞

最優秀賞(優勝)、優良賞、奨励賞の各賞を受賞しました。最優秀賞(優勝)は2年連続、優良賞は3年連続の受賞となります。

システム関連の開示 - 1

*システムの処理性能及び費用対効果の実績について

取引量の増加に応じて、取引所との取次サーバを増強し、注文約定の処理性能は安定して推移しております。Meネット証券との合併による事前設備増強等が第3四半期(10月-12月)で完了している事、合併効果にて約定数が増加した事により、株式1約定あたりシステム費用は改善しております。



システム関連の開示 - 2

主な設備増強(平成18年1月 - 3月)

日付	増強内容
1/1	お客様向けお取引用ウェブサーバを12台追加 (約1.5倍規模)
1/7	基幹系ネットワークの処理性能向上および耐障害性を向上する構成変更を実施 (サーバ末端までの経路で半数が100Mbps ほぼ1Gbps化を実現)
1/26 ~ 2/9	時価情報ベンダから時価情報を受信するサーバ機器を最新スペックへ4台リプレース (CPUクロック比で3倍)
2/21	当社情報系新システムの導入 メモリRDBMS(メモリ・リレーショナル・データベース・マネジメントシステム)「Kairos(カイロス)」をオンラインシステムに国内証券で初めて導入し、株価情報のデータ取得に関し、従来のRDBMS(リレーショナル・データベース・マネジメントシステム)と比較し、約20倍の高速化および約25%の負荷軽減を実現し、稼動。
2/23	音声による約定通知・カブコール等を行う電話回線を 92 138 回線へ増強 (1.5倍規模)
2/26	東京証券取引所向け取次サーバを 2 倍規模へ増強
2/26	大阪証券取引所向け取次サーバを最新機種へリプレース (CPU性能比で2倍以上)
3/6 ~ 3/9	東京証券取引所向け取次サーバを 1.5 規模へ増強

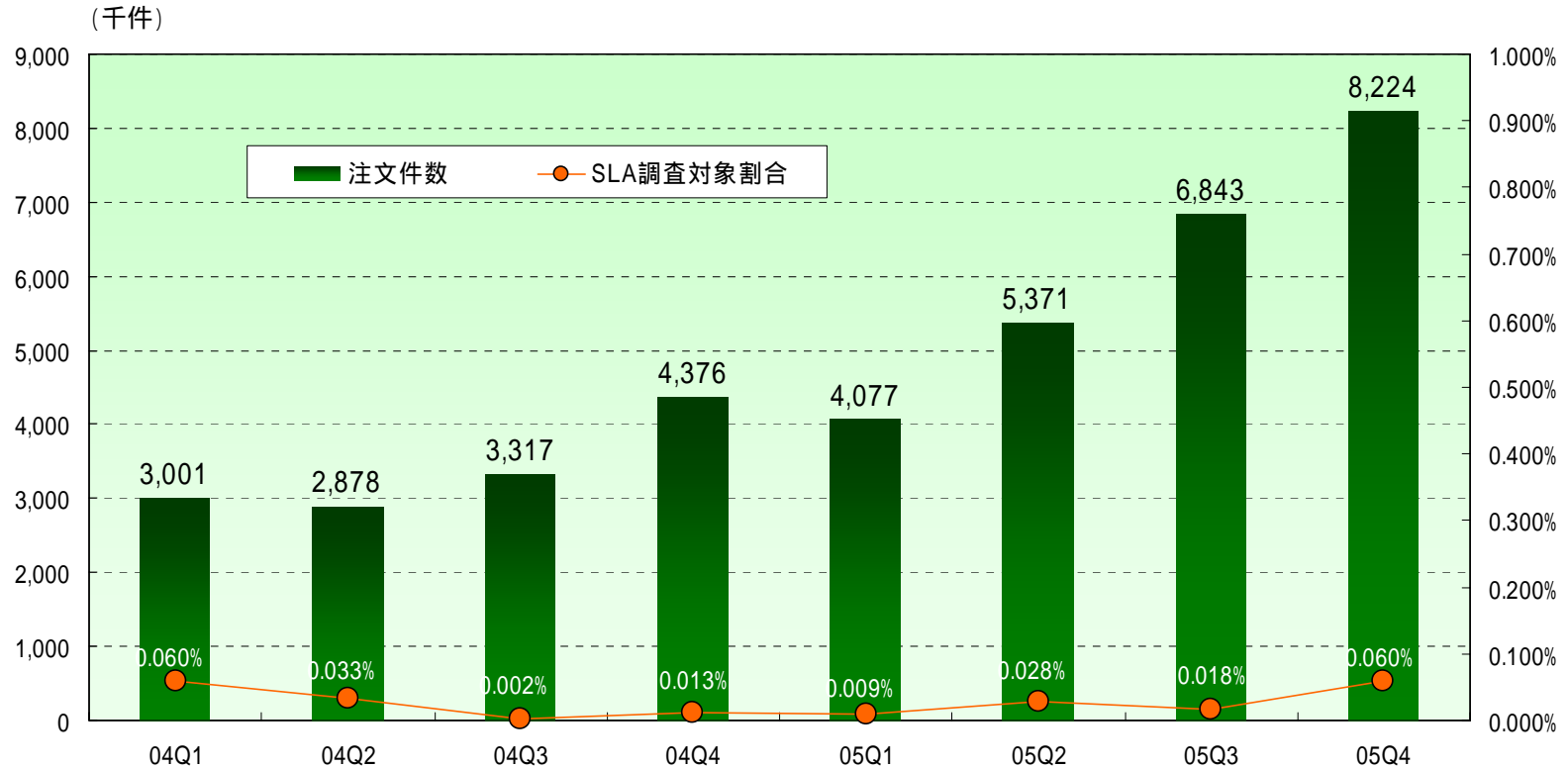
システム関連の開示 - 3

システム不備内容とその対策(平成18年1月 - 3月)

日 時	システム不備内容と対策内容	
H18/1/5 未明 夜間バッチ 終了後	【顧客預かり残高の誤表示】 H18/1/4以降を権利割当日とする株式分割を行う銘柄について、H17/12/28に入庫が完了していたが、H18/1/5早朝より、さらに新株が重複して入庫された。	
	原因	事務委託先の事務処理ミスによる分割データの重複受信
	対策	データ受信時のプログラムチェックの強化、及び委託先送信プログラムの修正を実施。平成18年3月末までに、当社システム監査の一環として事務委託先システム部門の運用オペレーションを対象とし、態勢面を確認するシステム監査を実施する。更に、事務委託先に対し第三者によるシステム監査を受けその報告書を当社に提出するよう要求する。
H18/2/1 未明 夜間バッチ 終了後	【顧客預かり残高(MRF)の不正表示】 H18/2/1早朝(夜間バッチ終了後)より、一部顧客の預かり残高(MRF)について、正規の残高と相違する現象が確認された。	
	原因	MRFに関連する夜間バッチ処理に関して行った保守作業を一部誤る人的ミスが発生
	対策	<ul style="list-style-type: none"> 商品取扱追加の際の事前テスト強化。また、夜間バッチ監視を現状の2倍体制とし確認体制を強化。 本番環境のバッチ処理の重要なタイミングでチェックポイントを取得できる環境を作成、また、障害発生時の迅速なりカバリ対応が可能となるようリハーサルを実施、対応ミスを撲滅出来るような基盤環境の確立を平成18年度中に構築する。 また各対策の妥当性を検証する為、平成18年度末迄に、QMS・ISMSに基づいた第三者機関による外部監査を実施する。
H18/03/14 12:38頃	【発注系データベース不調】 12:39頃～12:59頃の間、お取引の約定、訂正・取消し結果の反映が遅延した。13:00頃より、OSまたは機器レベルでの不調を想定し、主系から待機系へのOSレベル、ハードウェアのリセット作業を行ったがサーバからの応答がなくなり、12:59頃～13:32頃の間にお取引画面が開きづらい状況が、13:07頃～13:17頃の間断続的にログインしづらい状況が発生した。	
	原因	発注系データベースサーバとアプリケーションサーバとの通信を管理するミドルウェアがハングアップしたため、約定等の処理が遅延、取引画面が開かない等の状況が発生した。
	対策	<ul style="list-style-type: none"> 当該ミドルウェアの開発元が提供する対策パッチ(緊急用修正プログラム)を検証、適用した。 抜本的対策として、当社システム統括部の保守運用態勢の見直しを行う。また、本障害およびその他主要サーバに関するパッチ適用について保守運用ベンダーとのレビューを定例化し、整理した要点事項について、月次の社内マネジメントレビューにてのシステム定期報告及びポイントの月次対外開示のシステムリポートにて報告し説明責任を果たすこととする。

SLA (サービス品質保証制度) 関連の開示

第4四半期(1月-3月)の注文件数は前年同期比約2倍に増加しましたが、SLA調査対象割合は0.06%にとどまりました。システム増強等により安定したサービスを提供しています。



カブドットコム証券のSLA

株式注文の取引所等への取次ぎ時間が5分を超えて遅延しないことを保証します。万一、遅延した場合は差額を返却いたします。

注文件数: お客様からお受けしたSLA対象商品(株式及び先物、オプション取引)の1日の全注文件数の合計

対象割合: お客様からお受けした1日の全注文件数に対し、注文精査システムにて調査対象とし精査を行った件数の割合

知的財産関連の開示

当社では、新技術およびそのサービス名称を「特許権」「商標権」として権利化することにより企業の保有する知的資産の価値として蓄積し、企業価値の向上に結びつけるため、知的財産戦略に積極的に取り組んでいます。

今般、自動売買の注文形態である「±指値(プラマイさしね®)」と「W指値®」に関連する下記2件について、**ネット専業証券初の特許権を取得**いたしました。

登録特許の内容

特許登録番号	特許第3734168号
発明の名称	発注条件を自動設定する売買注文処理システム及び売買注文の処理方法
発明の内容	自動売買を執行するための発注システムにおいて、「始値・終値・約定価格」といった発注時点ではまだ確定していない価格を監視して、条件付注文における発注の条件と指値を確定した価格を基準に自動設定する±指値(プラマイさしね®)の技術に関する特許
特許登録番号	特許第3754009号
発明の名称	訂正条件を自動設定する売買注文処理システム及び売買注文の処理方法
発明の内容	自動売買を執行するための発注システムにおいて、発注時点ではまだ確定していない他の注文の約定価格等を監視して、W指値®注文における訂正条件と指値を自動設定する技術(W指値®の利益確定とロスカットの幅を自動設定するUターン注文®に採用)に関する特許

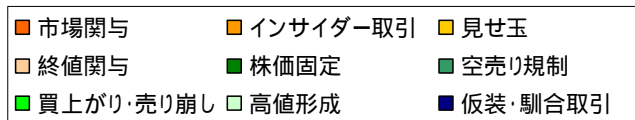
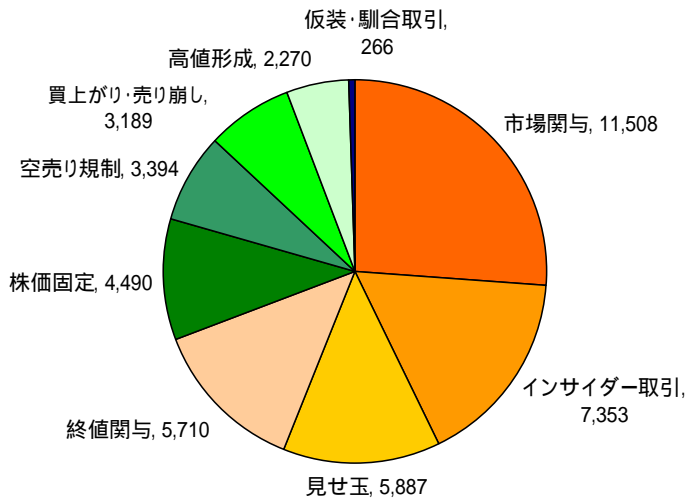
経済産業省「知的財産情報開示指針」に準拠した「知的財産報告書」を作成
 平成18年3月末現在、特許取得2件、出願公開特許14件、商標登録23件の実績
 当社単独出願分

主な売買審査状況の開示

個人投資家の取引拡大を受け、売買監視態勢を強化しております。
審査結果は当社ホームページにて月次開示しております。

平成18年3月期の主な売買審査状況

< 平成18年3月期の主な売買審査件数内訳 >



売買審査項目	Q1	Q2	Q3	Q4	合計
市場関与	2,199	2,976	2,808	3,525	11,508
インサイダー取引	915	1,085	2,240	3,113	7,353
見せ玉	1,284	1,541	1,547	1,515	5,887
終値関与	545	1,196	1,850	2,119	5,710
株価固定	1,258	1,031	1,017	1,184	4,490
空売り規制	258	761	988	1,387	3,394
買上がり・売り崩し	328	653	836	1,372	3,189
高値形成	414	398	576	882	2,270
仮装・馴合取引	67	48	74	77	266
四半期計	7,268	9,689	11,936	15,174	44,067
審査件数/株式注文件数	0.19%	0.19%	0.18%	0.18%	0.19%

上表の数値は、当社売買審査基準に基づいて取引審査を行った件数、
()内は、そのうちご案内やご注意を行った件数

IR活動の取組状況

***当社は上場会社として、IR活動を重要視しており、様々な形での試みを積極的に行っております。**

当社株式の保有状況に応じて現物株式手数料を割引にするユニークな株主優待を開始。また、経営方針を広くご理解いただくためのIRイベント「カブ四季総会」を、福岡にて開催致しました。

2005年度第4四半期:IR活動内容 (平成18年1月 - 平成18年3月)

2006年1月 1日	・三菱UFJ証券系『Meネット証券株式会社』と合併
2006年1月21日	・平成18年3月期第3四半期決算日
2006年1月31日	・アナリスト向け決算説明会
2006年2月22日	平成18年3月期の期末配当予定について発表
2006年2月25日	・IRイベント:カブ四季総会:福岡 (520名参加)

2006年度上期:IR活動の予定 (平成18年4月 - 平成18年9月)

2006年4月20日	・JCRより格付取得:BBB+(見通し:安定的)
2006年4月21日	・平成18年3月期通期決算 発表日
2006年5月 2日	・平成18年4月 委託手数料及び業務計数の開示(速報値)(予定)
2006年6月25日	・第7回定時株主総会(予定)
2006年9月 3日	・2006年度カブ四季総会(大阪)開催(予定)

当社は株主様や投資家の皆様への**アカウンタビリティ**を経営上非常に重要な事項と認識し、**経営及び業務に関する幅広い情報についてタイムリーな開示を実施**

Ⅲ 当社の経営理念と経営目標

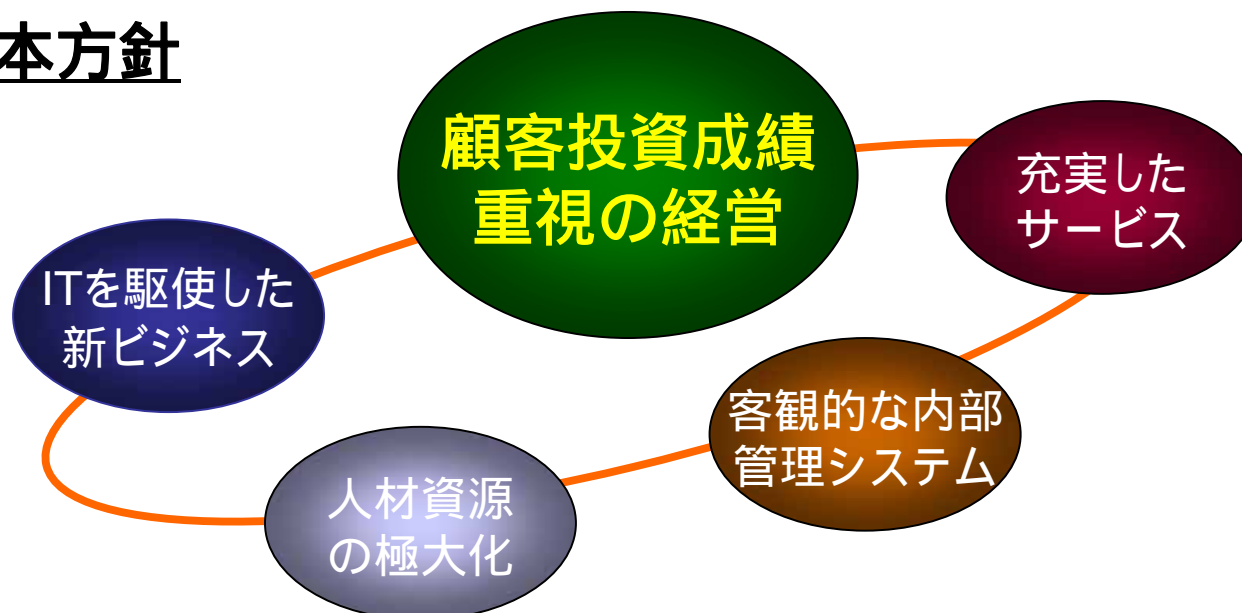
当社の経営理念および経営基本方針

経営理念

顧客投資成績重視の経営

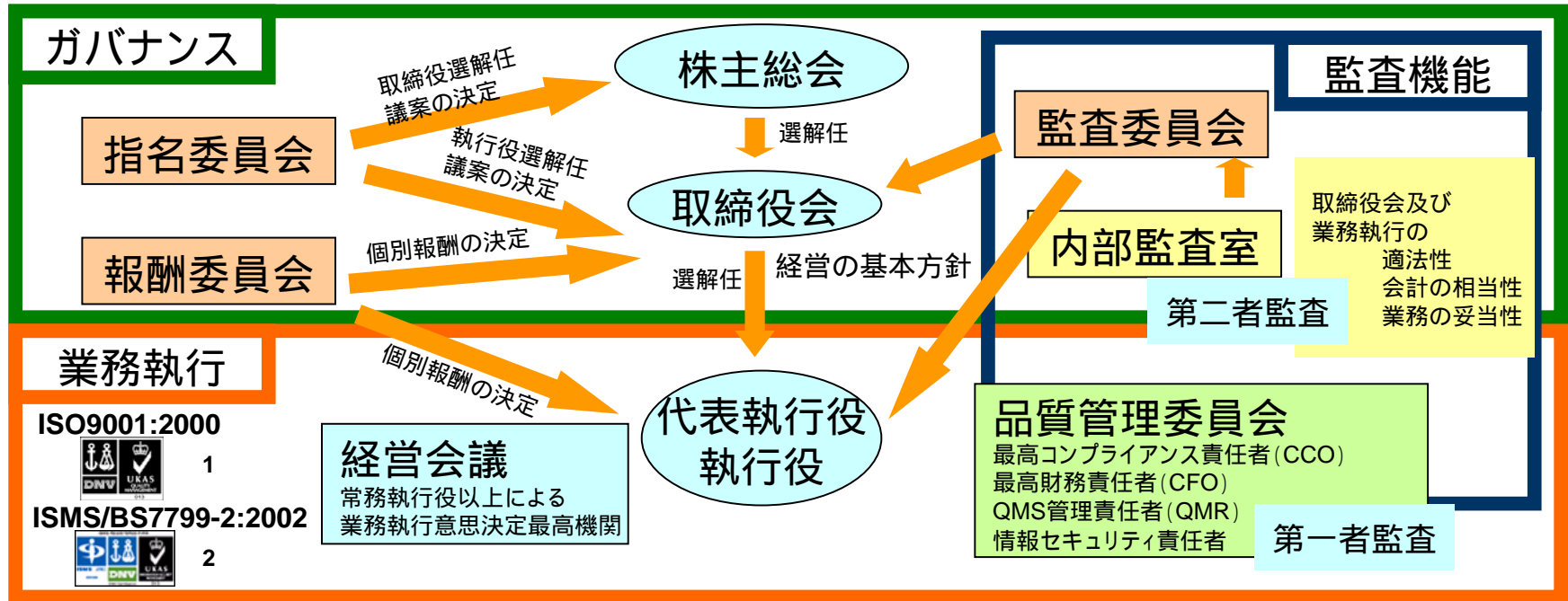
個人投資家へ「**リスク管理追求型**」というコンセプトのもとに、利便性と安定性を徹底的に追及した独自サービスを提供するとともに、啓蒙を図り「新しい投資スタイル」を提供します。

経営基本方針



コーポレート・ガバナンスの特徴

*委員会等設置会社と品質(ISO9001)・情報セキュリティ(ISMS)の両国際規格をベースとして運営する品質管理委員会を中心としたコーポレート・ガバナンスを継続しています。



株主利益の極大化を図る

Plan Do Check Action

による経営管理モデル

- 平成15年6月 国内オンライン専門証券では初めて、品質マネジメントシステムの国際規格であるISO9001(2000年版)の認証を取得
- 平成16年5月 国内証券会社では初めて、情報セキュリティ管理の標準規格であるISMS適合性評価制度(Ver2.0)と、同じく情報セキュリティ管理の国際規格であるBS7799-2(2002年版)の認証を同時に取得

当社の経営目標等

経営目標

株主資本利益率(ROE)を重視し、ROE**20%台**を維持目標
 ROE目標達成のため、**コストカバー率**を指標として重視

(コストカバー率)

・委託手数料/販管費率 → 委託手数料で販管費を何倍カバーしているかを表したもの

・委託手数料/システム関連費率 → 委託手数料でシステム関連費を何倍カバーしているかを表したもの
 (システム関連費) = (不動産関係費) + (事務費) + (減価償却費)

当期のROE及び利益配分の予定

➤ 当期のROEは20%を大きくクリアし**35%**

➤ 当期末には創業以来初の配当を予定

期末配当予想額 1株あたり**2,300円**

当期のROEは35%・配当性向は22.5%となります。なお、Meネット証券との合併による同社の税務上の繰越欠損金の引き継ぎに伴う税効果として当期純利益が2,731百万円増加、システム除却損等の発生に伴う特別損失及び一時的な販売費・一般管理費の増加により当期純利益が400百万円減少しており、当該要因を除いた計算上のROEは**26.7%**、配当性向は**30.1%**となります。当社は商法特例法上の委員会等設置会社となりますので、期末配当額の正式決定・配当支払開始日は平成18年5月に開催予定の当社取締役会決議によります。



カブドットコム証券

東証 1 部 [8703]

わたしたちは**MUFG**です。

